



熊本県

財政事情

平成25年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成25年度当初予算について

平成24年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成23年度決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の内容、平成24年度下半期における補正予算の状況、平成24年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1	平成25年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成25年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成25年度当初予算の特色	2
4	平成25年度当初予算の概要	4
第2	平成24年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	9
2	特別会計	11
第3	平成24年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	13
2	特別会計予算の執行状況	15
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	17
2	県民の税負担の状況	18
	参考 平成25年度 主な税制改正の概要	20
第5	県債残高及び一時借入金状況	
1	県債の状況	21
2	一時借入金の状況	22
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	23
2	山林	24
3	動産	24
4	物権	25
5	特許権等	25
6	有価証券	25
7	出資による権利	25
8	不動産の信託の受益権	25
9	基金	26
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	29
2	工業用水道事業	31
3	有料駐車場事業	33
4	病院事業	35
付表		
付表1	平成25年度当初予算の主な事項（部局別）	37
付表2	平成25年度予算と平成24年度予算との比較（一般会計）	60
付表3	平成25年度予算と平成24年度予算との比較（特別会計）	63
付表4	平成24年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	64
付表5	平成24年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	67
付表6	平成24年度県税収入状況	68
参考1	熊本県の財務諸表について	69
参考2	熊本県の財政状況資料集（平成23年度決算）について	95

（注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 平成25年度当初予算について

平成25年度当初予算は、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の2年目に入ることから、「幸せ実感推進枠(平成24～27年度の4年間で一般財源総額200億円)」を活用しながら、新4カ年戦略の実現を加速化する施策を積極的に展開するとともに、県下に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めるための予算となるよう編成しました。

第1 平成25年度当初予算について

1. 地方財政の見通し

国は、日本経済再生を実現するための取組みを強力に推進するという考え方の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を決定し、切れ目のない経済対策の実行により、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図ることとしています。

一方、平成25年度の地方財政対策では、これまでの円高の進行や世界景気の減速等を背景に、景気は弱い動きにあることなどから、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びは微増になると見込まれています。一方、歳出面では、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどから、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、平成24年度地方財政計画と同水準を確保するとして、平成25年度の地方財政への対応がなされています。

2. 平成25年度当初予算編成の基本的な考え方

平成25年度当初予算は、新4カ年戦略の2年目に入ることから、「幸せ実感推進枠（平成24～27年度の4年間で一般財源総額200億円）」を活用しながら、新4カ年戦略の実現を加速化する施策を積極的に展開するとともに、県下に甚大な被害をもたらした熊本広域大水害からの復旧・復興を迅速かつ着実に進めるための予算となるよう編成しました。

3. 平成 25 年度当初予算の特色

1 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた事業の重点化

新 4 カ年戦略に基づく取組みの 2 年目となる平成 25 年度は、①活力を創る、②アジアとつながる、③安心を実現する、④百年の礎を築く、という戦略の 4 つの方向性に沿って取組みを加速化させることとしています。そのため、「幸せ実感推進枠」を重点的に配分しており、下記のとおり、一般財源で 65 億円、総額で 139 億円の事業を計上しました。

		予算額	〔 一般財源 (幸せ実感推進枠) 〕
幸 せ を 実 感 で き る く ま も と	① “活力を創る”	67.2 億円	(37.1 億円)
	【戦略 1】 ビッグチャンスを生かす 【戦略 2】 稼げる農林水産業への挑戦 【戦略 3】 地域力を高める 【戦略 4】 未来型エネルギーのトップランナー		
	② “アジアとつながる”	4.3 億円	(4.2 億円)
	【戦略 5】 アクション・アジア		
	③ “安心を実現する”	33.1 億円	(11.2 億円)
	【戦略 6】 長寿を楽しむ 【戦略 7】 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 【戦略 8】 障害のある人が暮らしやすい熊本 【戦略 9】 人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 【戦略 10】 災害に負けない熊本		
	④ “百年の礎を築く”	33.9 億円	(12.1 億円)
	【戦略 11】 熊本都市圏の拠点性向上 【戦略 12】 悠久の宝の継承 【戦略 13】 環境を豊かに 【戦略 14】 熊本アカデミズム 【戦略 15】 夢を叶える教育		

2 熊本広域大水害からの復旧・復興の迅速かつ着実な推進

再度災害防止のための河川、砂防及び治山施設に係る激甚災害特別緊急事業、被災した公共土木施設、耕地及び治山施設等の復旧を行う災害復旧事業などに 156 億円を計上しました。

3 主要財政指標等

① プライマリーバランスの確保

通常債（注）の新規発行額（543億円）を元金償還額（783億円）以下に抑制し、プライマリーバランスは▲240億円となりました。

（注）通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）は含みません。

※ 平成24年度末の通常債残高（見込額）は、9,796億円となり、平成9年度以来の1兆円を切る水準となる見込みです。

② 財政調整用4基金残高

財源不足解消に向けた様々な取組みの結果、当初予算編成後の財政調整用4基金の残高は、前年度（注）に比べて4億円の積み増しとなり、86億円となりました。

（注）前年度とは、平成24年度6月補正後予算のことを指します。（以下同じ）

【参考】財政調整用4基金残高の推移（単位：億円）

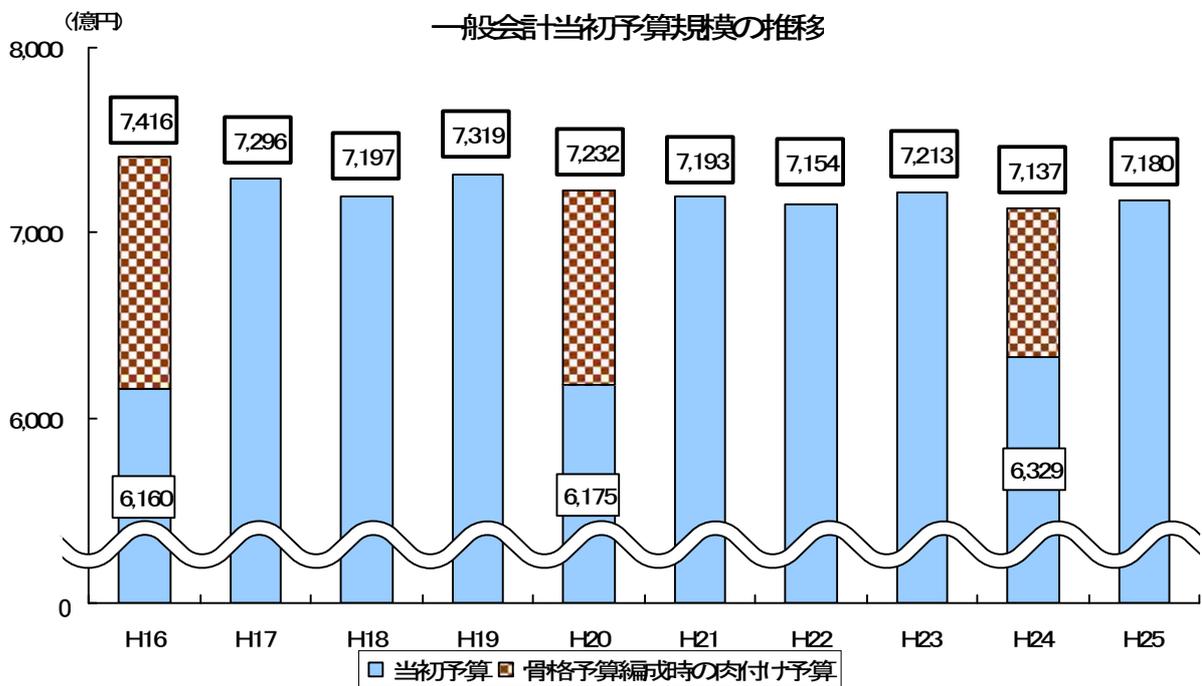
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高	145	160	162	116	53	53	53	61	82	86

4. 平成25年度当初予算の概要

○ 一般会計当初予算の規模 7,180億円

平成25年度当初予算の規模は、平成24年度6月補正後予算（7,137億円）に比べ43億円の増（+0.6%）となります。

これは、国の経済対策で造成した基金を活用する事業（以下「基金活用事業」という。）が減少し、また、定数削減や退職手当見直しによる人件費が減少する一方で、社会保障関係費が引き続き増加し、加えて、熊本広域大水害からの復旧・復興に係る事業が増加したことが主な要因です。



(注) □ は、当初予算額（平成16・20・24年度は6月補正後予算額）

(1) 歳入予算の主な事項

① 県 税 1,321億円 (▲1.5%)

個人県民税が10億円(+2.3%)増加する一方、税制改正により、県たばこ税が17億円減少(▲43.6%)し、また法人二税が1億円の減少(▲0.4%)と低迷したため、前年度に比べて20億円の減少となります。

② 地方交付税 2,147億円 (▲1.4%)

本県では県税の減収が見込まれることなどから、地方財政計画の減少幅(▲2.2%)より小さい対前年度比▲1.4%(▲31億円)を見込んでいます。

なお、これを地方交付税の代替財源である臨時財政対策債（５３０億円）と合算した「実質的な地方交付税」の額は２，６７７億円となり、対前年度比２９億円の減少（▲１．１％）となります。

③ 地方譲与税 ２４３億円（＋３．３％）

地方財政計画では対前年度比＋３．８％と増加しており、本県でも前年度比８億円の増を見込んでいます。

④ 国庫支出金 １，０７０億円（＋９．３％）

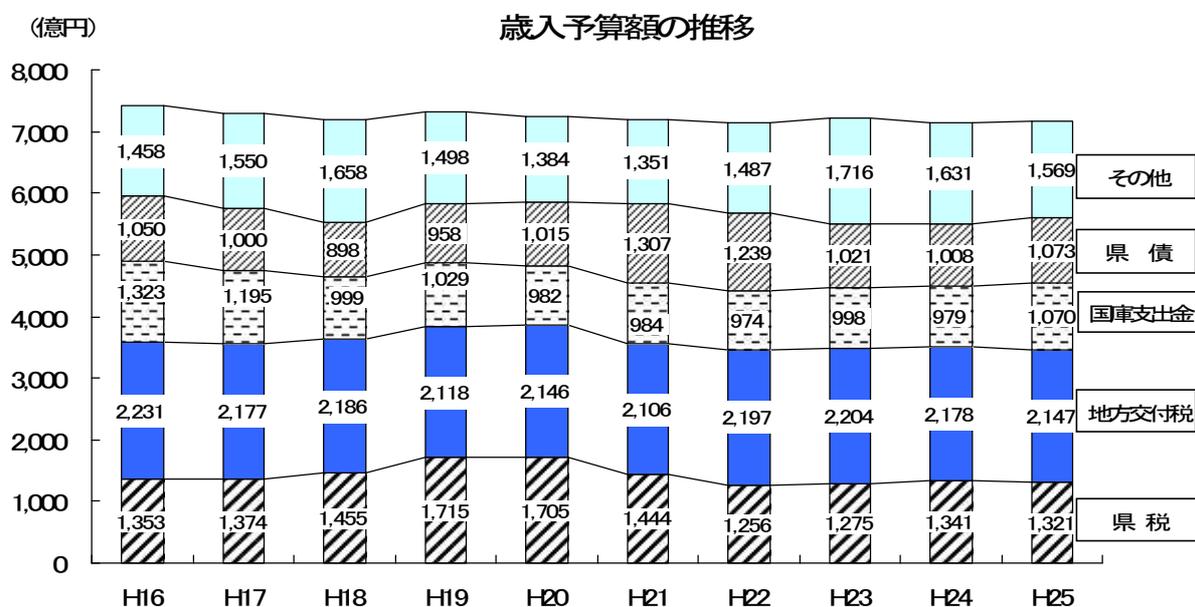
熊本広域大水害に係る復旧・復興事業への国庫支出金の増加などにより、前年度に比べて９１億円の増となります。

⑤ 繰入金 ４７２億円（▲１５．３％）

国の経済対策に伴い造成した基金からの繰入金が減少（▲４６億円）するなど、前年度に比べて８５億円の減少となります。

⑥ 県債 １，０７３億円（＋６．４％）

熊本広域大水害に係る復旧・復興事業の増加など投資的経費が増加するため、その財源となる県債は、前年度に比べて６５億円の増となります。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 4,620億円 (▲1.6%)

i) 人件費 2,130億円 (▲1.1%)

職員数の削減、退職手当見直しなどにより、前年度に比べて24億円の減少となります。

ii) 扶助費 874億円 (+3.3%)

介護給付費負担金の増(+8億円)、水俣病総合対策費等扶助費の増(+6億円)などにより、前年度に比べて28億円の増となります。

iii) 物件費・その他 1,615億円 (▲4.5%)

基金活用事業の廃止(ワクチン接種緊急促進事業、妊婦健康診査支援事業)や縮小、介護保険財政安定化基金市町村交付等事業の終了などにより、前年度に比べて76億円の減少となります。

② 投資的経費 1,371億円 (+11.6%)

平成24年度で終了した新幹線建設事業の負担金が皆減する一方、熊本広域大洪水に係る復旧・復興事業が増加したため、前年度に比べて143億円の増となります。

i) 普通建設事業費(補助) 809億円 (+18.9%)

熊本広域大洪水で被災を受けた地域の再度災害防止のための河川、砂防及び治山施設を整備する激甚災害特別緊急事業などにより、前年度に比べて129億円の増加となります。

ii) 普通建設事業費(単独) 393億円 (▲3.9%)

国の経済対策に伴い造成した基金の活用事業が減少するため、16億円の減少となります。

なお、この影響額を除くと、前年度と同規模の予算額となります。

iii) 災害復旧事業費 63億円 (+250.4%)

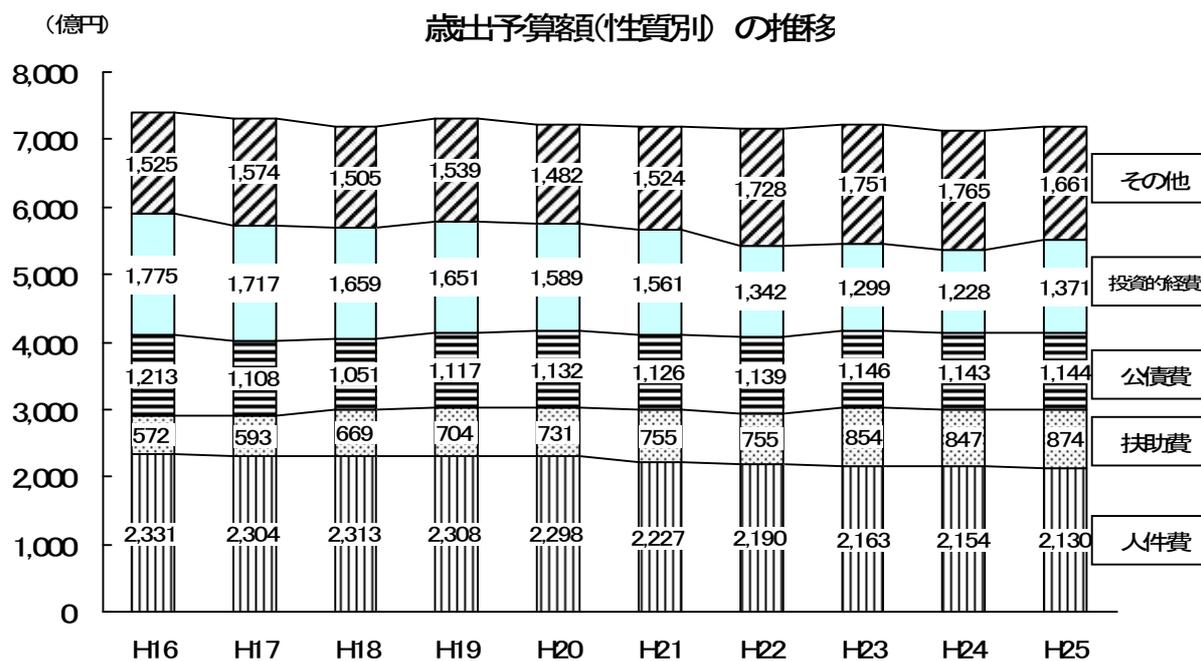
熊本広域大洪水で被災した公共土木施設、耕地及び治山施設等の災害復旧事業などにより、前年度に比べて45億円の増加となります。

iv) 国直轄事業負担金 106億円 (▲3.9%)

河川事業が増加する一方、港湾事業が減少するため、前年度に比べて4億円の減少となります。

③ 公債費 1,144億円 (+0.0%)

公債費は、金利低下に伴う利払いの減少などにより、0.5億円の増と対前年度比+0.0%となります。



参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 16 の特別会計があり、その平成 25 年度当初予算額の合計は、952 億 16 百万円となっています。

平成 25 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 (63 ページ) のとおりです。

第 2 平成 24 年度下半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 24 年度下半期においては、12 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 24 年 12 月 4 日、12 月 20 日、平成 25 年 2 月 28 日及び 3 月 8 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、平成 24 年 10 月 9 日及び 11 月 19 日に専決処分を行いました。

第2 平成24年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年度9月 補正後現計予算額	10月 専決額	11月 専決額	12月 補正額	2月 補正額	平成24年度 最終予算額
一般会計	759,520	26	1,204	29,279	54,464	844,493
特別会計	95,380			18,797	△1,399	112,777
合計	854,900	26	1,204	48,075	53,064	957,270

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成24年度の一般会計の最終予算額を、平成23年度最終予算額と比較しますと、891億24百万円、11.8%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(64～66ページ)のとおりです。
以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

①10月補正予算(知事専決処分)(26百万円)

財源[繰越金26百万円]

県議会議員補欠選挙(下益城郡選挙区)に要する経費を計上しました。

②11月補正予算(知事専決処分)(1,204百万円)

財源[国庫支出金1,204百万円]

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。

③12月補正予算(29,279百万円)

財源[分担金及び負担金600百万円、国庫支出金22,130百万円、財産収入19百万円、繰入金313百万円、繰越金340百万円、諸収入30百万円、県債5,846百万円]

◇補正内容(主なもの)

(1) 通常分

ア 通常分

- | | |
|--------------------------|-------|
| ①国の経済対策基金(安心こども基金など)活用事業 | 46百万円 |
| ②水俣病総合対策事業 | 2百万円 |

イ 熊本広域大水害関係分

①環境・生態系保全対策事業	3 百万円
②水産環境整備事業費（県営漁場整備）	440 百万円
③河川改修事業費（注）経済危機対応・地域活性化予備費を含む	4,774 百万円

（2）水俣病の新救済策推進（別冊提案分） 14,073 百万円

（3）国の経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（第二弾）分（追加提案分）

①緊急雇用創出基金積立金	1,640 百万円
②農業体質強化基盤整備促進事業費	195 百万円
③海岸保全事業費	444 百万円
④治山激甚対策特別緊急事業	451 百万円
⑤道路改築費	545 百万円
⑥地方港湾改修事業	230 百万円

（4）債務負担行為

①ゼロ県債（6 事業）	H25 債務：1,969 百万円
-------------	------------------

③2 月補正予算（54,464 百万円）

財源[一般財源 4,779 百万円、分担金及び負担金 1,240 百万円、使用料及び手数料 16 百万円、国庫支出金 50,217 百万円、財産収入 2,428 百万円、寄附金△2 百万円、繰入金△28,100 百万円、繰越金 7,071 百万円、諸収入 1,251 百万円、県債 15,564 百万円]

◇補正内容（主なもの）

（1）通常分

ア 通常分

①世界チャレンジ支援ファンド積立金	3 百万円
②土砂災害警戒避難対策に係る情報基盤整備事業	70 百万円
③熊本広域大水害関係	
・直轄災害等事業負担金	1,149 百万円
・単県砂防施設維持管理費	200 百万円

イ 国の経済危機対応・地域活性化予備費等の活用（第二弾）分

①介護職員処遇改善基金[追加造成]	176 百万円
②介護基盤緊急整備等臨時特例基金[追加造成]	1,108 百万円
③緊急雇用創出基金（住まい対策分）[追加造成]	274 百万円
④安心子ども基金[追加造成]	2,924 百万円

⑤介護福祉士等修学資金貸付事業費補助 138 百万円

(2) 国の日本経済再生に向けた緊急経済対策分（追加提案分）

【公共事業等の事業実施分】

①生産総合事業	7,809 百万円
②県営土地改良調査計画費	2,075 百万円
③団体営農業農村整備事業費	4,338 百万円
④治山事業	3,693 百万円
⑤治山激甚災害対策特別緊急事業	1,324 百万円
⑥水産基盤整備事業（県管理漁港）	1,430 百万円
⑦地域道路改築費	3,282 百万円
⑧道路施設保全改築費	6,332 百万円
⑨連続立体交差事業	8,500 百万円
⑩河川改修事業費	3,604 百万円
⑪河川激甚災害対策特別緊急事業	1,700 百万円
⑫重要港湾改修事業	1,944 百万円
⑬国直轄事業負担金	2,671 百万円

【基金積立・活用事業】

①地域の元気基金	14,274 百万円
②社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金[追加造成]	966 百万円
③安心こども基金[追加造成]	1,623 百万円
④地域自殺対策緊急強化基金[追加造成]	52 百万円
⑤医療施設耐震化臨時特例基金[追加造成]	1,725 百万円
⑥消費者行政活性化基金[追加造成]	150 百万円
⑦緊急雇用創出基金[追加造成]	1,770 百万円
⑧森林整備促進及び林業等再生基金[追加造成]	1,865 百万円
⑨緊急雇用創出基金事業	316 百万円
⑩緑の産業再生プロジェクト促進事業	515 百万円
⑪県産木材利用開発推進事業	69 百万円

2 特別会計

特別会計は、下半期（12月補正及び2月補正）において、総額173億97百万円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると1,127億77百万円となり、前年度最終予算に比べ58億49百万円、4.9%の減額となっています。

なお、12月補正及び2月補正における各特別会計の予算額は、付表5（67ページ）のとおりです。

第3 平成24年度における予算の 執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成24年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成25年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成24年度の最終の執行状況については、平成25年12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 平成24年度における予算の執行状況

平成24年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成25年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

平成25年3月31日現在で、総額8,958億07百万円の予算に対し、6,308億60百万円が収入済みとなっており、収入割合は70.4%で、前年度同期と比較すると7.2ポイントの減となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成24年度の収入額が確定されます。

(単位:千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	134,759,851	15.0	127,546,363	20.2	94.6	△7,213,488
地方消費税清算金	34,288,481	3.8	34,288,481	5.4	100.0	0
地方譲与税	24,274,531	2.7	24,331,073	3.9	100.2	56,542
地方特例交付金	445,458	0.0	445,458	0.1	100.0	0
地方交付税	222,499,324	24.8	223,963,166	35.5	100.7	1,463,842
交通安全対策特別交付金	463,000	0.1	487,986	0.1	105.4	24,986
分担金及び負担金	7,173,926	0.8	2,362,037	0.4	32.9	△4,811,889
使用料及び手数料	6,845,569	0.8	5,945,568	0.9	86.9	△900,001
国庫支出金	220,356,531	24.6	100,625,547	16.0	45.7	△119,730,984
財産収入	4,066,564	0.5	4,213,990	0.7	103.6	147,426
寄附金	126,633	0.0	97,822	0.0	77.2	△28,811
繰入金	31,282,570	3.5	15,259,700	2.4	48.8	△16,022,870
繰越金	22,375,389	2.5	22,375,389	3.5	100.0	0
諸収入	37,886,932	4.2	35,496,717	5.6	93.7	△2,390,215
県債	148,961,748	16.6	33,420,400	5.3	22.4	△115,541,348
合計	895,806,507	100.0	630,859,697	100.0	70.4	△264,946,810

(注1) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

平成 25 年 3 月 31 日現在で、総額 8,958 億 07 百万円の予算に対し、6,012 億 94 百万円が支出済みとなっており、支出割合は 67.1%で、前年度同期と比較すると 7.5 ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 24 年度の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,340,958	0.1	1,313,853	0.2	98.0	27,105
総 務 費	50,560,778	5.6	27,870,827	4.6	55.1	22,689,951
民 生 費	102,409,196	11.4	70,262,768	11.7	68.6	32,146,428
衛 生 費	54,700,614	6.1	45,641,352	7.6	83.4	9,059,262
労 働 費	8,479,243	0.9	5,688,280	0.9	67.1	2,790,963
農 林 水 産 業 費	102,675,650	11.5	46,014,591	7.7	44.8	56,661,059
商 工 費	32,634,204	3.6	30,943,245	5.1	94.8	1,690,959
土 木 費	141,930,530	15.8	53,400,371	8.9	37.6	88,530,159
警 察 費	38,831,870	4.3	33,508,285	5.6	86.3	5,323,585
教 育 費	168,206,782	18.8	150,997,320	25.1	89.8	17,209,462
災 害 復 旧 費	21,088,171	2.4	5,254,780	0.9	24.9	15,833,391
公 債 費	112,577,041	12.6	73,536,195	12.2	65.3	39,040,846
諸 支 出 金	60,191,913	6.7	56,862,534	9.5	94.5	3,329,379
予 備 費	179,557	0.0	0	0.0	0.0	179,557
合 計	895,806,507	100.0	601,294,403	100.0	67.1	294,512,104

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	2,050,230	1.8	3,724,670	5.2	181.7	1,674,440
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194	0.1	158,277	0.2	103.3	5,083
収 入 証 紙	2,900,000	2.5	3,009,040	4.2	103.8	109,040
県立高等学校実習資金	246,805	0.2	257,682	0.4	104.4	10,877
港 湾 整 備 事 業	3,923,567	3.4	994,472	1.4	25.3	△2,929,095
臨海工業用地造成事業	518,059	0.5	1,171,639	1.6	226.2	653,580
用地先行取得事業	1,750,894	1.5	0	0.0	0.0	△1,750,894
育 英 資 金 等 貸 与	1,448,718	1.3	2,485,244	3.5	171.5	1,036,526
林 業 改 善 資 金	317,896	0.3	710,144	1.0	223.4	392,248
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,978	0.1	425,742	0.6	271.2	268,764
市町村振興資金貸付事業	156,308	0.1	2,137,488	3.0	1367.5	1,981,180
流 域 下 水 道 事 業	5,068,329	4.4	3,901,141	5.4	77.0	△1,167,188
高度技術研究開発 基盤整備事業等	2,189,607	1.9	561,598	0.8	25.6	△1,628,009
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	30,234,909	26.4	28,856,472	40.1	95.4	△1,378,437
公 債 管 理	62,953,052	55.1	23,128,601	32.2	36.7	△39,824,451
就 農 支 援 資 金 貸 付	284,496	0.2	403,981	0.6	142.0	119,485
合 計	114,353,042	100.0	71,926,190	100.0	62.9	△42,426,851

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	2,050,230	1.8	2,042,164	1.9	99.6	8,066
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194	0.1	114,307	0.1	74.6	38,887
収 入 証 紙	2,900,000	2.5	2,088,279	1.9	72.0	811,721
県立高等学校実習資金	246,805	0.2	189,165	0.2	76.6	57,640
港 湾 整 備 事 業	3,923,567	3.4	3,123,566	2.9	79.6	800,001
臨海工業用地造成事業	518,059	0.5	494,151	0.5	95.4	23,908
用地先行取得事業	1,750,894	1.5	143,216	0.1	8.2	1,607,678
育 英 資 金 等 貸 与	1,448,718	1.3	1,429,097	1.3	98.6	19,621
林 業 改 善 資 金	317,896	0.3	56,437	0.1	17.8	261,459
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,978	0.1	52,208	0.0	33.3	104,770
市町村振興資金貸付事業	156,308	0.1	187	0.0	0.1	156,121
流 域 下 水 道 事 業	5,068,329	4.4	3,953,334	3.7	78.0	1,114,995
高度技術研究開発 基盤整備事業等	2,189,607	1.9	1,113,736	1.0	50.9	1,075,871
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	30,234,909	26.4	30,234,603	28.0	100.0	306
公 債 管 理	62,953,052	55.1	62,939,559	58.2	100.0	13,493
就 農 支 援 資 金 貸 付	284,496	0.2	182,447	0.2	64.1	102,049
合 計	114,353,042	100.0	108,156,456	100.0	94.6	6,196,586

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接的又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

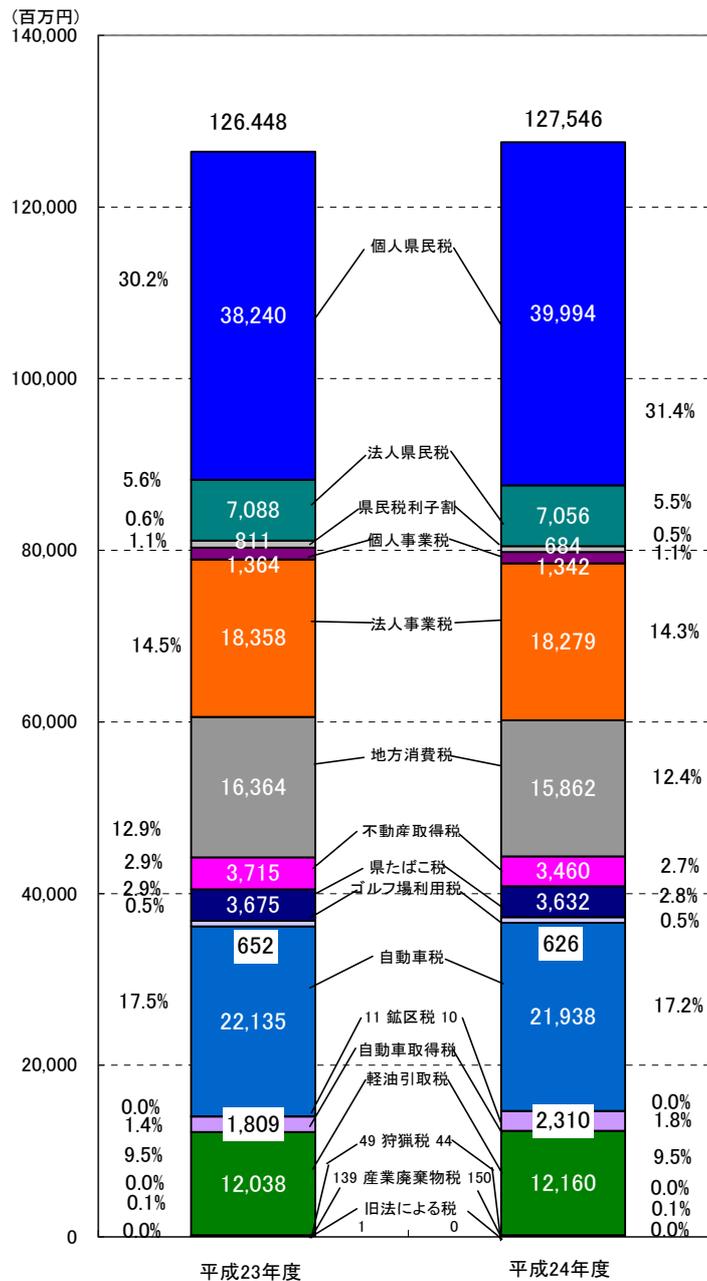
平成25年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,275億46百万円で、前年度同期に比べて10億98百万円(0.87%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、所得の回復傾向により個人県民税が17億54百万円(4.6%)、エコカー減税の対象車種が絞られたことにより自動車取得税が5億1百万円(27.69%)の増、納付額の減により地方消費税が5億2百万円(3.1%)の減となっています。

なお、詳細については、付表6(68ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成23年度決算における収入は470百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成23年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,309千円)に対する税負担率は14.1%であり、その内訳は国税6.2%、地方税8.0%(県税3.2%、市町村税4.8%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、326,525円となり、前年度に比べて8,148円(2.6%)の増となっています。

【参考】平成23年度の全国平均

平成23年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,738千円)に対する税負担率は22.9%であり、その内訳は国税13.0%、地方税9.9%(都道府県税4.0%、市町村税5.9%)です。国民1人当たりの税負担額626,457円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成25年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成24年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
14	(2,364) 4,391,654	(171) 317,938	(74) 137,127	(102) 190,309	(176) 327,436	(347) 645,374	7.2%	3.1%	4.3%	7.5%	14.7%
15	(2,377) 4,407,995	(168) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.1%	3.0%	4.2%	7.2%	14.3%
16	(2,366) 4,382,313	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.0%	3.2%	4.3%	7.5%	14.5%
17	(2,389) 4,401,264	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.2%	3.2%	4.3%	7.6%	14.8%
18	(2,426) 4,453,874	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	6.9%	3.4%	4.3%	7.7%	14.7%
19	(2,478) 4,530,069	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.3%	3.8%	4.6%	8.4%	14.7%
20	(2,302) 4,194,058	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.2%	3.9%	5.0%	8.9%	15.1%
21	(2,261) 4,106,834	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	5.9%	3.3%	4.8%	8.2%	14.1%
22	(2,341) 4,253,831	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.8%	13.6%
23	(2,309) 4,185,770	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	6.2%	3.2%	4.8%	8.0%	14.1%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

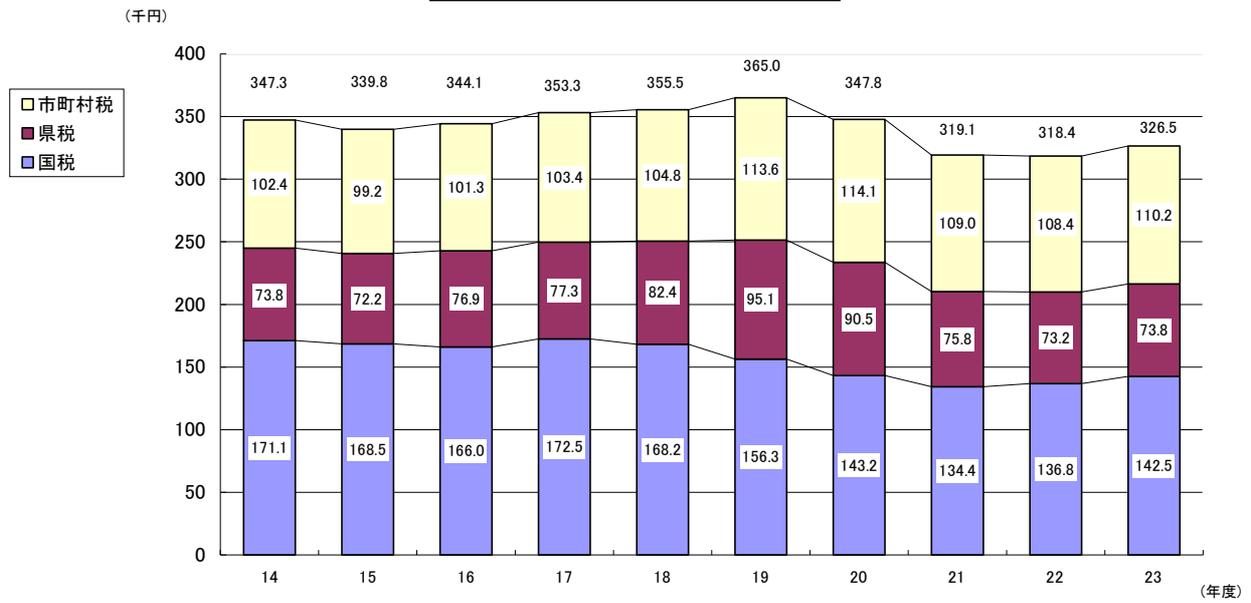
2 県民所得(平成14年度～平成22年度)は、平成22年度県民経済計算によるものです。

なお、平成23年度の数値は、平成22年度県民所得の数値に平成23年度国民所得の対前年伸び率(平成23年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

参考 平成 25 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 25 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要
個人県民税	金融所得課税の一体化に伴う課税対象の拡大	<ol style="list-style-type: none"> 1 割引債の償還金に係る差益金額について、配当割の課税対象とする。 2 公社債等の譲渡益について、株式等譲渡所得割の課税対象とする。 (いずれも平成 28 年 1 月 1 日施行)
県民税利子割	法人に係る県民税利子割の廃止	法人に係る県民税利子割を廃止する。 (平成 28 年 1 月 1 日施行)
不動産取得税	特例措置の延長等	<ol style="list-style-type: none"> 1 独立行政法人森林総合研究所が行う事業により取得する土地に係る不動産取得税の特例措置を廃止する。 2 サービス付き高齢者向け住宅に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長する。 3 サービス付き高齢者向け住宅の用に供する土地の取得に係る不動産取得税の減額措置の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長する。 (いずれも平成 25 年 4 月 1 日施行)
自動車税	特例措置の対象拡大	衝突被害軽減ブレーキを搭載した自動車に係る自動車取得税の課税標準の特例措置の適用対象に、車両総重量が 5 トンを超えるバス等を追加する。 (平成 25 年 4 月 1 日施行)
狩猟税	特例措置の延長	対象鳥獣捕獲員に対する狩猟税の特例措置等の適用期限を平成 28 年 3 月 31 日まで延長する。 (平成 25 年 4 月 1 日施行)
延滞金 還付加算金	特例措置の率の変更	延滞金及び還付加算金の特例措置の率を変更する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 延滞金については、特例基準割合(※) + 7.3% (納期限後 1 か月以内は、特例基準割合 + 1%) 2 還付加算金については、特例基準割合 ※ 特例基準割合 国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)の前々年 10 月から前年 9 月における平均に、1% を加算した割合 (いずれも平成 28 年 1 月 1 日施行)

第5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（平成25年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の34.1%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が24.2%、農林水産債が8.4%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、銀行等引受からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで財政融資資金の順となっています。

なお、県債の現在高（平成25年3月31日現在）には、平成25年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高 (単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高(A)	平成24年度中増減額		平 成 25 年 3 月 31 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	1,117,476,079	33,369,360	63,309,106	1,087,536,333	75.1
普 通 債	58,323,624		2,891,581	55,432,043	3.8
民 生 及 び 労 働	5,967,761	344,860	350,370	5,962,251	0.4
商 工	2,569,841		86,713	2,483,127	0.2
衛 生	1,835,201		151,127	1,684,074	0.1
農 林 水 産	131,747,832	3,151,100	13,709,932	121,189,000	8.4
土 木	528,421,213	2,779,900	36,988,153	494,212,961	34.1
警 察	8,151,509		814,736	7,336,773	0.5
教 育	19,728,276	93,500	1,850,652	17,971,125	1.2
減 税 補 て ん 債	6,735,792		476,339	6,259,452	0.4
臨 時 財 政 対 策 債	328,596,700	27,000,000	5,623,302	349,973,398	24.2
(減 収 補 て ん 債)	(10,051,470)		(310,763)	(9,740,708)	(0.7)
退 職 手 当 債	25,398,330		366,201	25,032,129	1.7
災 害 復 旧 債	11,152,951	150,000	1,331,005	9,971,946	0.7
土 木	7,537,562	150,000	1,220,764	6,466,798	0.4
農 林 水 産	3,546,049		94,341	3,451,709	0.2
教 育	41,314		9,310	32,004	0.0
そ の 他	28,026		6,591	21,435	0.0
計	1,128,629,030	33,519,360	64,640,111	1,097,508,279	75.7
(うち通常債)	(788,055,272)	(6,519,360)	(58,307,398)	(736,267,234)	(69.2)
特 別 会 計	899,420		22,825	876,595	0.1
就 農 支 援 資 金	9,887,859		1,289,965	8,597,894	0.6
中 小 企 業 振 興 資 金	8,795,074	163,800	451,377	8,507,497	0.6
流 域 下 水 道 事 業	19,215,760	73,000	2,389,107	16,899,653	1.2
港 湾 整 備 事 業	950,000		433,200	516,800	0.0
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	500,250			500,250	0.0
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金	1,743,000		461,000	1,282,000	0.1
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	68,696,350	4,011,435	7,361,513	65,346,271	4.5
チ ョ ッ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	264,638,091	22,260,000	37,934,766	248,963,325	17.2
公 債 管 理	375,325,804	26,508,235	50,343,753	351,490,286	24.3
計	(350,364,813)	(22,087,253)	(44,636,722)	(327,815,344)	(30.8)
(うち通常債)					
合 計	1,503,954,834	60,027,595	114,983,864	1,448,998,565	100.0
(うち通常債)	(1,138,420,085)	(28,606,613)	(102,944,120)	(1,064,082,578)	(100.0)

(注1) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）を除いた額です。

(注2) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注3) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高(A)	平成24年度中増減額		平成25年3月31日 現 在 高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財 政 融 資 資 金	499,821,649	9,560,535	51,884,908	457,497,276	31.6
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	51,283,410		3,630,759	47,652,652	3.3
	簡 易 保 険	39,613,798		3,328,887	36,284,912	2.5
	郵 便 貯 金	43,517,458		4,172,648	39,344,810	2.7
	国 の 予 算 等 貸 付 金	17,254,267	467,060	1,312,980	16,408,346	1.1
	小 計	651,490,582	10,027,595	64,330,181	597,187,996	41.2
民 間 等 資 金	市 場 公 募	350,000,000	50,000,000	10,000,000	390,000,000	26.9
	銀 行 等 引 受	502,464,252		40,653,684	461,810,568	31.9
	小 計	852,464,252	50,000,000	50,653,684	851,810,568	58.8
合 計	1,503,954,834	60,027,595	114,983,864	1,448,998,565	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成24年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成24年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	参考 平成23年度
下半期借入最高額 (借入日)	35,867,346 (10月1日)	30,850,819 (3月31日)

第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成25年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増減	備考(主な増減)	
行政財産	本庁舎	105,154.63 m ²	104,556.46 m ²	598.17 m ²	熊本県庁 所管換え	
	行政その他機関の	警察(消防)施設	404,738.17	403,271.80	1,466.37	御船警察署益城交番 交換
		その他の施設	5,091,699.94	5,091,516.25	183.69	阿蘇総合庁舎 国土調査による成果
	公共用財産	学校	5,892,086.59	5,892,086.59	0.00	※1高等学校実習林(1,234,262m ²)を含む
		公営住宅	731,402.04	734,305.04	△2,903.00	県営共同住宅八反田団地 一部売却
		その他の施設	15,071,973.31	13,297,274.31	1,774,699.00	※2 公益保全の林地(11,093,947.99m ²)を含む 自然憩の森2区 寄附
	小計	27,297,054.68	25,523,010.45	1,774,044.23		
普通財産	職員宿舎等	355,107.69	365,705.56	△10,597.87	八代高専教職員日奈久宿舎 分類替え	
	貸付財産	2,136,024.69	2,103,266.69	32,758.00	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m ²)を含む 小島町公有水面埋立地貸付地 分類替え	
	山林	64,555,148.68	62,107,572.27	2,447,576.41	※4 純県有模範林正千山団地 国土調査による成果	
	その他の土地	3,446,094.59	3,523,957.84	△77,863.25	城南工業団地 一部売却	
	小計	70,492,375.65	68,100,502.36	2,391,873.29		
合計	97,789,430.33	93,623,512.81	4,165,917.52			

(注) ※1～※4(計77,000,828.67m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成25年3月31日現在		平成24年9月30日現在		増 減		備 考 (主 な 増 減)	
行政財産	本 庁 舎	棟	㎡	棟	㎡	棟	㎡		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	491	106,970.74	489	106,758.13	2	212.61	菊池警察署西寺駐在所 新築
		その他の施設	829	225,304.55	829	225,304.55	0	0.00	
	公 共 用 財 産	学 校	2,377	995,748.84	2,367	992,937.99	10	2,810.85	翔陽高等学校 特別教室棟 新築
		公 営 住 宅	433	537,360.20	437	539,127.34	△ 4	△ 1,767.14	援護住宅山の上団地 一部取壊し
		その他の施設	449	290,261.14	448	290,251.85	1	9.29	万日山 便所 新築
小 計	4,598	2,281,448.79	4,589	2,280,183.18	9	1,265.61			
普通財産	職 員 宿 舎 等	896	142,265.65	914	143,939.47	△ 18	△ 1,673.82	荒尾高等学校教職員住宅(A) 売却	
	貸 付 財 産	13	14,180.91	13	14,180.91	0	0.00		
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	48	20,763.70	54	20,959.88	△ 6	△ 196.18	山鹿警察署旧岩野駐在所 取壊し	
	小 計	957	177,210.26	981	179,080.26	△ 24	△ 1,870.00		
合 計	5,555	2,458,659.05	5,570	2,459,263.44	△ 15	△ 604.39			

2 山 林

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所 有	㎡	㎡	㎡	農林水産部関係分 11,093,947.99 教育庁関係分 (実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	1,019,164.60	1,019,164.60	0.00	教育庁関係分 (実習林) 1,019,164.60
普通財産	所 有	㎡	㎡	㎡	農林水産部関係分 64,672,618.68
	分 収 等	38,391,987.03	38,391,987.03	0.00	農林水産部関係分 38,391,987.03
計		116,411,980.30	112,189,704.89	4,222,275.41	

3 動 産

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 橋	個	個	個	
	浮 標	5	5	0	
	船 舶	4	4	0	
		総ト 612.00	総ト 612.00	総ト 0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
回 転 翼 航 空 機	機	機	機	防災消防ヘリコプター ひばり	
		1	1	0	

4 物 権

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	1,019,523.33 [㎡]	1,019,523.33 [㎡]	0.00 [㎡]	分収（再掲） 八代港工業用地施設 総合運動公園
普通財産	地上権	38,392,598.03	38,392,598.03	0.00	分収（再掲） 中小企業従業員住宅
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

5 特許権等

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	33 ^件	25 ^件	8 ^件	産業技術センター 19 農業研究センター 6 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	19	16	3	農業研究センター 19
	商標権	26	27	△ 1	市町村行政課 1 くまもとブランド推進課 10 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 7 農産課 1 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	78	68	10	

6 有価証券

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 ^円	571,500,000 ^円	0 ^円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ^円 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ^円 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 ^円

7 出資による権利

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	38,249,850,094 ^円	38,320,118,770 ^円	△ 70,268,676 ^円	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ^円 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ^円 ・(財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 ^円 増減内訳 ・(財)国際保健医療交流センター △ 50,000,000 ^円 ・(公財)熊本県林業従事者育成基金 △ 25,684,676 ^円 ・(独)熊本県農業信用基金協会 5,666,000 ^円 ・(財)熊本県中小企業センター △ 250,000 ^円

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成25年3月31日現在	平成24年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 ^件	1 ^件	0 ^件	熊本テクノプラザビル

9 基 金

(単位：円)

区 分	平成25年3月31日現在 現在 (A)	平成24年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	1,999,999,824	2,499,997,847	△ 499,998,023	事業への活用による取崩し	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,730,880,820	1,756,550,018	△ 25,669,198	事業への活用による取崩し	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	2,988,582,223	1,792,038,699	1,196,543,524	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	86,504,626,326	71,608,723,903	14,895,902,423	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災害救助基金	439,866,495	716,499,149	△ 276,632,654	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	50,946,725	50,760,074	186,651	運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環境保全基金	329,433,569	329,433,569	0		環境立県推進課
環境保全基金 (地域グリーンニュー Deal 分)	0	0	0		環境立県推進課
環境保全基金 (H24GND分)	1,000,000,000	0	1,000,000,000	元金の積立て	環境立県推進課
地域福祉基金	2,614,674,062	2,614,674,062	0		健康福祉政策課
幹線道路整備基金	94,310,923	141,095,815	△ 46,784,892	事業への活用による取崩し	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,570,313,851	1,570,313,851	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	379,678,496	379,678,496	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	299,536,585	325,578,573	△ 26,041,988	事業への活用による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	547,087,000	547,087,000	0		港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,034,888,688	3,197,403,948	△ 1,162,515,260	事業への活用による取崩し	認知症対策・ 地域ケア推進課

区 分	平成25年3月31日現在 現在 (A)	平成24年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
森林整備地域活動 支援交付金基金	205,134,070	338,287,376	△ 133,153,306	事業への活用による取 り崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広域化等支援基金	483,566,825	485,386,053	△ 1,819,228	事業への活用による取 崩し	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
産業廃棄物税基金	298,092,567	185,452,567	112,640,000	元金及び運用利息の積 立て	廃 棄 物 対 策 課
水 と み どり の 森 づ くり 基 金	8,936,805	8,936,805	0		農 林 水 産 政 策 課
障 害 者 自 立 支 援 金 対 策 臨 時 特 例 基 金	383,925,913	725,103,913	△ 341,178,000	事業への活用による取 崩し	障 が い 者 支 援 課
後 期 高 齢 者 医 療 金 財 政 安 定 化 基 金	2,843,029,817	2,227,207,457	615,822,360	元金及び運用利息の積 立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	608,217,142	616,012,629	△ 7,795,487	事業への活用による取 崩し	都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 金 展 示 振 興 基 金	44,629,721	48,607,323	△ 3,977,602	事業への活用による取 崩し	文 化 課
消 費 者 行 政 金 活 性 化 基 金	127,702,332	121,902,332	5,800,000	元金の積立て	消 費 生 活 課
安 心 こ ど も 基 金	7,888,211,737	3,325,495,430	4,562,716,307	元金及び運用利息の積 立て	子 ど も 未 来 課
妊 婦 健 康 診 査 金 支 援 基 金	569,058,479	551,659,704	17,398,775	元金及び運用利息の積 立て	子 ど も 未 来 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金	7,923,071,271	4,513,071,271	3,410,000,000	元金及び運用利息の積 立て	労 働 雇 用 課
緊 急 雇 用 創 出 基 金 (住 ま い 対 策 分)	783,957,209	508,075,869	275,881,340	元金・運用利息・返納 金の積立て	社 会 福 祉 課
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	0	171,604,580	△ 171,604,580	基金残額の国への返納	労 働 雇 用 課
五 木 村 振 興 基 金	561,752,403	561,752,403	0		川 辺 川 ダ ム 総 合 対 策 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	147,084,351	145,404,806	1,679,545	元金及び運用利息の積 立て	税 務 課
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	1,103,986,595	1,103,986,595	0		高 齢 者 支 援 課
地 域 自 殺 対 策 金 緊 急 強 化 基 金	93,475,210	93,475,210	0		障 が い 者 支 援 課

区 分	平成25年3月31日現在 現在 (A)	平成24年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
森林整備促進及び 林業等再生基金	4,437,764,505	4,437,764,505	0		森 林 整 備 課
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	138,549,451	125,314,451	13,235,000	基金の積戻し及び運用 利息の積立て	健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等臨時 特例基金	1,615,544,730	2,750,860,972	△ 1,135,316,242	事業への活用による取 崩し	高 齢 者 支 援 課
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,333,063,596	2,333,063,596	0		医 療 政 策 課
高校生修学支援基金	387,828,739	379,312,560	8,516,179	元金及び運用利息の積 立て	高 校 教 育 課
地域医療再生基金	5,187,092,679	5,187,092,679	0		医 療 政 策 課
私学振興基金	164,417,471	164,417,471	0		私 学 振 興 課
ワクチン接種 緊急促進基金	577,870,043	1,340,506,424	△ 762,636,381	事業への活用による取 崩し	健康危機管理課
新しい公共支援基金	95,268,875	95,061,870	207,005	元金及び運用利息の積 立て	男 女 参 画 ・ 共 同 推 進 課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	1,046,812,030	1,066,812,030	△ 20,000,000	事業への活用による取 崩し	都 市 計 画 課
世界チャレンジ 支援基金	0				企 画 課
合 計	142,834,257,153	121,332,850,885	21,501,406,268		

第7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

(1) 平成25年度当初予算の状況

平成25年度当初予算について、平成24年度当初予算と比較すると、収益的収支については、荒瀬ダム撤去関連事業のうち投資的経費等を資本的収支に科目修正したことなどにより、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

また、資本的収支については、収益的収支からの科目修正などにより、収入及び支出ともに増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成25年度	平成24年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)
収 益 的 収 支	事業収益					
	営 業 収 益	1,394,689	1,467,607	1,467,607	△ 72,918	△ 72,918
	営 業 外 収 益	11,287	9,183	20,299	2,104	△ 9,012
	特 別 利 益		443,000	218,691	△ 443,000	△ 218,691
	計	1,405,976	1,919,790	1,706,597	△ 513,814	△ 300,621
	事業費					
営 業 費 用	1,257,236	1,385,487	1,311,222	△ 128,251	△ 53,986	
営 業 外 費 用	52,706	39,407	39,407	13,299	13,299	
特 別 損 失	166,838	1,545,755	279,555	△ 1,378,917	△ 112,717	
予 備 費	20,000	15,000	15,000	5,000	5,000	
計	1,496,780	2,985,649	1,645,184	△ 1,488,869	△ 148,404	
資 本 的 収 支	資本的収入					
	他会計からの返還金	371,142	371,142	371,142		
	荒瀬ダム関連交付金等	386,396		548,437	386,396	△ 162,041
	計	757,538	371,142	919,579	386,396	△ 162,041
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	1,335,159	221,577	1,621,283	1,113,582	△ 286,124
企 業 債 償 還 金	137,106	134,877	134,877	2,229	2,229	
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554			
予 備 費	10,000	10,000	10,000			
計	1,747,819	632,008	2,031,714	1,115,811	△ 283,895	

(2) 平成24年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成25年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成24年度			平成23年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的	収入	事業収益				
		営業収益	1,467,607			1,467,607
		営業外収益	13,852		6,447	20,299
		特別利益	218,691			218,691
		計	1,700,150		6,447	1,706,597
支出	支出	事業費				
		営業費用	1,325,190		△13,968	1,311,222
		営業外費用	39,407			39,407
		特別損失	279,555			279,555
		予備費	15,000			15,000
		計	1,659,152		△13,968	1,645,184
資本的	収入	資本的収入				
		他会計からの返還金	371,142			371,142
		荒瀬ダム関連交付金等	550,809		△2,372	548,437
		計	921,951		△2,372	919,579
支出	支出	資本的支出				
		建設改良費	1,661,138		△39,855	1,621,283
		企業債償還金	134,877			134,877
		他会計への繰出金	265,554			265,554
		予備費	10,000			10,000
		計	2,071,569		△39,855	2,031,714

(3) 平成24年度における予算の執行状況 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)	
収益的	収入	事業収益				
		営業収益	1,467,607	1,416,803	96.5	△50,804
		営業外収益	20,299	26,981	132.9	6,682
		特別利益	218,691	218,691	100.0	
		計	1,706,597	1,662,475	97.4	△44,122
支出	支出	事業費				
		営業費用	1,311,222	1,207,734	92.1	△103,488
		営業外費用	39,407	52,664	133.6	13,257
		特別損失	279,555	436,727	156.2	157,172
		予備費	15,000			△15,000
		計	1,645,184	1,697,125	103.2	51,941
資本的	収入	資本的収入				
		他会計からの返還金	371,142	371,143	100.0	1
		荒瀬ダム関連交付金等	548,437	108,963	19.9	△439,474
		固定資産売却代金		6,070		6,070
		計	919,579	486,176	52.9	△433,403
支出	支出	資本的支出				
		建設改良費	1,621,283	861,511	53.1	△759,772
		企業債償還金	134,877	134,876	100.0	△1
		他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
		予備費	10,000			△10,000
		計	2,031,714	1,261,940	62.1	△769,774

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

※ 平成24年度の特別損失が最終予算額を超過しているのは、平成23年度予算の一部を平成24年度に繰り越し、平成24年度に執行した工事があったためです。

2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

(1) 平成25年度当初予算の状況

平成25年度当初予算について、平成24年度当初予算と比較すると、収益的収支については、維持管理経費や支払利息等の減少等により、収入及び支出ともに減と見込んでいます。

また、資本的収支については、八代工業用水導水管耐震化工事や有明工業用水主要設備更新工事など建設改良費の増加等に伴い、収入及び支出ともに増となっています。

(単位:千円)

区分	科 目	平成25年度	平成24年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収 入	事業収益						
	営 業 収 益	669,470	662,708	662,708	6,762	6,762	
	営 業 外 収 益	132,045	149,717	186,441	△ 17,672	△ 54,396	
	計	801,515	812,425	849,149	△ 10,910	△ 47,634	
	支 出	事業費					
		営 業 費 用	876,827	880,761	881,170	△ 3,934	△ 4,343
営 業 外 費 用		149,305	157,665	193,409	△ 8,360	△ 44,104	
予 備 費		7,000	7,000	7,000			
	計	1,033,132	1,045,426	1,081,579	△ 12,294	△ 48,447	
資本的 収 入	資本的収入						
	企 業 債	365,000	250,000	267,000	115,000	98,000	
	長 期 借 入 金	371,442	313,921	321,097	57,521	50,345	
	工 事 受 託 金	255,708	11,661	140,910	244,047	114,798	
	補 助 金	130,737	122,326	235,469	8,411	△ 104,732	
	雑 収 入	189,420	171,330	171,330	18,090	18,090	
	工 事 負 担 金	33,000	47,452	47,452	△ 14,452	△ 14,452	
	計	1,345,307	916,690	1,183,258	428,617	162,049	
	支 出	資本的支出					
		建 設 改 良 費	469,948	67,721	335,114	402,227	134,834
		企 業 債 償 還 金	628,006	602,521	602,521	25,485	25,485
		長 期 借 入 金 償 還 金	372,572	376,644	376,644	△ 4,072	△ 4,072
	計	1,470,526	1,046,886	1,314,279	423,640	156,247	

(2) 平成 24 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 25 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成24年度			平成23年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計
収 益 的 収 支	事業収益				
	営業収益	662,708			662,708
	営業外収益	187,925		△ 1,484	186,441
	計	850,633		△ 1,484	849,149
	事業費				
	営業費用	881,961		△ 791	881,170
営業外費用	194,787		△ 1,378	193,409	
予備費	7,000			7,000	
計	1,083,748		△ 2,169	1,081,579	
資 本 的 収 支	資本的収入				
	企業債	250,000		17,000	267,000
	長期借入金	335,341		△ 14,244	321,097
	工事受託金	74,241		66,669	140,910
	補助金	122,326		113,143	235,469
	雑収入	171,330			171,330
	工事負担金	47,452			47,452
	計	1,000,690		182,568	1,183,258
	資本的支出				
	建設改良費	151,721		183,393	335,114
	企業債償還金	602,521			602,521
	長期借入金償還金	376,644			376,644
	計	1,130,886		183,393	1,314,279

(3) 平成 24 年度における予算の執行状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営業収益	662,708	635,209	95.9	△ 27,499
	営業外収益	186,441	163,386	87.6	△ 23,055
	計	849,149	798,595	94.0	△ 50,554
	事業費				
	営業費用	881,170	821,490	93.2	△ 59,680
営業外費用	193,409	169,363	87.6	△ 24,046	
予備費	7,000			△ 7,000	
計	1,081,579	990,853	91.6	△ 90,726	
資 本 的 収 支	資本的収入				
	企業債	267,000	242,000	90.6	△ 25,000
	長期借入金	321,097	321,097	100.0	
	工事受託金	140,910	31,272	22.2	△ 109,638
	補助金	235,469	122,326	51.9	△ 113,143
	雑収入	171,330	165,472	96.6	△ 5,858
	工事負担金	47,452	43,339	91.3	△ 4,113
	計	1,183,258	925,506	78.2	△ 257,752
	資本的支出				
	建設改良費	335,114	88,274	26.3	△ 246,840
企業債償還金	602,521	602,520	100.0	△ 1	
長期借入金償還金	376,644	376,643	100.0	△ 1	
計	1,314,279	1,067,437	81.2	△ 246,842	

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を営営しています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 平成 25 年度当初予算の状況

平成 25 年度当初予算について、平成 24 年度当初予算と比較すると、委託費等の増等により収入及び支出の増額を見込んでいます。

なお、平成 25 年度は資本的収支に伴う事業は予定していません。

(単位:千円)

区分	科 目	平成25年度	平成24年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収 益 的 収 支	収 入	事業収益					
		営 業 収 益	127,407	127,433	127,433	△ 26	△ 26
		営 業 外 収 益	1,173	873	770	300	403
		計	128,580	128,306	128,203	274	377
	支 出	事業費					
		営 業 費 用	68,964	63,245	63,393	5,719	5,571
営 業 外 費 用		9,203	9,384	9,384	△ 181	△ 181	
予 備 費		2,000	2,000	2,000			
	計	80,167	74,629	74,777	5,538	5,390	
資 本 的 収 支	収 入						
	支 出						

(2) 平成 24 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 25 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成24年度				平成23年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 支	事業収益					
	営業収益	127,433			127,433	
	営業外収益	1,092		△ 322	770	
	計	128,525		△ 322	128,203	
	事業費					
	営業費用	63,485		△ 92	63,393	△ 642
営業外費用	9,384			9,384		
予備費	2,000			2,000		
計	74,869		△ 92	74,777	△ 642	
資本的 収支	収入 資本的収入					
	支出 資本的支出					

(3) 平成 24 年度における予算の執行状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営業収益	127,433	108,961	85.5	△ 18,472
	営業外収益	770	1,563	203.0	793
	計	128,203	110,524	86.2	△ 17,679
	事業費				
	営業費用	63,393	60,697	95.7	△ 2,696
営業外費用	9,384	3,569	38.0	△ 5,815	
予備費	2,000			△ 2,000	
計	74,777	64,265	85.9	△ 10,512	
資本的 収支	収入 資本的収入				
	支出 資本的支出				

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床（老人治療病棟）休床中

(1) 平成 25 年度当初予算の状況

平成 25 年度当初予算について、平成 24 年度当初予算と比較すると、収益的収支については、収入は医業外収益の増により 1,349 万円余の増となり、支出は法改正に伴う退職給与引当金の増等により 795 万円余の増となっています。

また、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は建設改良費等の増により 1,325 万円余の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成25年度	平成24年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医 業 収 益	838,851	882,482	784,089	△ 43,631	54,762
	医 業 外 収 益	784,644	727,520	729,606	57,124	55,038
	計	1,623,495	1,610,002	1,513,695	13,493	109,800
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,522,028	1,508,628	1,416,641	13,400	105,387
医 業 外 費 用	91,561	97,004	97,004	△ 5,443	△ 5,443	
予 備 費	50	50	50			
計	1,613,639	1,605,682	1,513,695	7,957	99,944	
資本的 収支	資本的収入					
	一般会計負担金					
	計					
	資本的支出					
建設改良費	37,217	29,409	29,409	7,808	7,808	
企業債償還金	189,335	183,892	183,892	5,443	5,443	
計	226,552	213,301	213,301	13,251	13,251	

(注)平成25年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額226,552千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 平成 24 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 25 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成24年度				平成23年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入	病院事業収益					
	医 業 収 益	882,482		△ 98,393	784,089	△ 98,728
	医 業 外 収 益	727,520		2,086	729,606	
	計	1,610,002		△ 96,307	1,513,695	△ 98,728
的 収 支	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,512,948		△ 96,307	1,416,641	△ 97,042
	医 業 外 費 用	97,004			97,004	
	予 備 費	50			50	
	計	1,610,002		△ 96,307	1,513,695	△ 97,042
資 本 的 収 入	資本的収入					
	一 般 会 計 負 担 金					
的 収 支	資本的支出					
	建 設 改 良 費	29,409			29,409	
	企 業 債 償 還 金	183,892			183,892	
	計	213,301			213,301	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額213,301千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

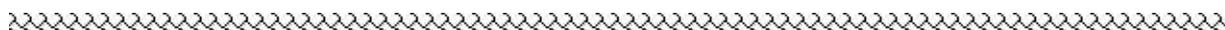
(3) 平成 24 年度における予算の執行状況 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 入	病院事業収益				
	医 業 収 益	784,089	785,862	100.2	1,773
	医 業 外 収 益	729,606	730,119	100.1	513
	計	1,513,695	1,515,981	100.2	2,286
的 収 支	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,416,641	1,398,185	98.7	△ 18,456
	医 業 外 費 用	97,004	96,904	99.9	△ 100
	予 備 費	50			△ 50
	計	1,513,695	1,495,089	98.8	△ 18,606
資 本 的 収 入	資本的収入				
	一 般 会 計 負 担 金				
的 収 支	資本的支出				
	建 設 改 良 費	29,409	18,992	64.6	△ 10,417
	企 業 債 償 還 金	183,892	183,891	99.9	△ 1
	計	213,301	202,884	95.1	△ 10,417

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 (本文1~7ページ関連)

平成25年度当初予算の主な事項 (部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【知事公室】		
1 首都圏広報強化事業 (広報課)	(100) 100	首都圏での本県の認知度向上に向けた広報展開の強化
2 (新)海外向け広報強化事業 (広報課)	(4) 4	アジアでの本県の認知度向上に向けた海外向け情報発信の強化
3 地域防災力の向上 (危機管理防災課)	(41) 41	<p>人命を守り、被害を最小化するため、自助・共助・公助の観点のもと、地域防災力を高める取組みを推進</p> <p>(1) (新)みんなで防災力アップ対策事業 5 県民の防災意識向上に向けた普及啓発の展開</p> <p>(2) (新)住民避難モデル実証事業 3 梅雨期・台風期等の大雨など、危険性が高い状況下における予防的避難のモデル的实施</p> <p>(3) 自主防災組織率向上対策事業 29 自主防災組織支援員の配置及び自主防災組織の設立支援を行う市町村に対する補助(補助内容) ①設立時 50千円(定額) ②初期活動(2・3年目) 20千円(定額)</p> <p>(4) (新)市町村防災体制強化支援事業 1 市町村の防災体制強化のための防災図上訓練実施に対する支援等</p> <p>(5) (新)官学連携による防災・減災対策推進事業 3 大規模広域災害に備えた防災・減災対策に関する大学等と連携した調査・研究の実施</p>
4 国民保護対策費 (危機管理防災課)	(2) 7	緊急処理事態等に対する国、地方公共団体、関係機関等が一体となった共同図上訓練の実施等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【総務部】		
1 私立学校施設耐震化促進事業 〔一部安心こども基金活用事業〕 (文書私学局私学振興課)	(375) 954	私立学校施設の耐震診断、耐震補強及び耐震改築に対する助成
2 熊本時習館構想の推進 〔一部緊急雇用創出基金活用事業〕 (文書私学局私学振興課)	(42) 82	(主なもの) (1) (新)熊本時習館海外チャレンジ推進事業 15 グローバル人材の育成のため、海外大学進学(留学)を推進する海外チャレンジ塾(仮称)を開設 (2) (新)熊本時習館スクールソーシャルワーカー派遣事業 6 いじめや不登校等、生徒が抱える諸課題の解決や予防に取り組むスクールソーシャルワーカーの私立学校への派遣
3 県有財産利活用推進事業(ファシリ ティマネジメントの推進) (総務税務局管財課)	(31) 31	県有財産の保有や運用等に関する総合的な管理を行い、効率的活用や施設の長寿命化等を推進する取組み
4 県庁舎LED導入事業 (総務税務局管財課)	(10) 10	県有施設へのLED照明の本格導入に向けた県庁新館等への導入
5 参議院議員選挙費 (市町村局市町村行政課)	() 977	平成25年7月28日に任期満了を迎える参議院通常選挙の執行
6 防災消防ヘリコプター管理運営費 のうち防災消防ヘリ機能強化緊急整備費 (市町村局消防保安課)	(24) 24	防災消防ヘリコプター「ひばり」の機能強化に向けた整備

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【企画振興部】		
1 地域づくり“チャレンジ”推進事業 (企画課)	(397) 400	市町村や地域住民による移住定住や雇用、交流拡大等の自主的な地域づくりに対する総合的な支援
2 フードバレー構想推進事業 (企画課)	(13) 13	「フードバレー構想」を推進するための協議会が行うネットワーク形成支援や情報発信の経費に対する負担金等
3 (新)くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 〔世界チャレンジ支援基金活用事業〕 (地域・文化振興局文化企画課)	() 2	芸術家を目指す学生や若手芸術家がチャレンジする海外コンクールや専門研修への参加に対する助成 ・渡航費助成 (上限 30 万円)
4 (新)松橋収蔵庫保存環境改修整備事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(4) 4	松橋収蔵庫における収蔵環境改善や展示機能向上のための改修及び増築
5 (新)松橋収蔵庫サテライト事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(6) 6	松橋収蔵庫の所蔵資料を熊本市立博物館内に展示するために必要な設計

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6(新)阿蘇草原再生事業 (地域・文化振興局地域振興課)	(11) 11	後継者不足等により、危機的な状況にある阿蘇の草原再生に携わるボランティア拡大に向けた取組み等 ・草原ボランツリズム試行事業 ・管理困難牧野専門ボランティア派遣試行事業 ・野焼き放棄地再生事業 等
7(新)鉄道軌道輸送対策事業費補助事業 (くま川鉄道株分) (交通政策・情報局交通政策課)	(120) 120	くま川鉄道(株)の車両更新(3両分)経費への支援
8 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 (交通政策・情報局交通政策課)	(107) 107	国際線振興対策(阿蘇くまもと空港国際線振興協議会に対する負担金) ・ソウル線週5便化等対策費 ・中国線新規路線対策費 ・台湾線等対策費
9 大空港構想推進調査事業 (交通政策・情報局交通政策課)	(15) 15	大空港構想の実現に向け、具体的な取組みを推進するために必要な調査等の実施 ・広域防災拠点施設としての基本設計 等
10(新)「くまもと手仕事ごよみ」推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(7) 7	熊本の「伝統工芸」「伝統食」「伝統芸能」を後世へと継承していくための体制整備と情報発信

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
11 「加藤・細川へリテージ（遺産）」プロジェクト事業 (地域・文化振興局文化企画課)	(15) 15	「加藤・細川」など本県の優れた歴史や文化の保全・再生、継承及び情報発信等の取組み
12 五木村振興関係事業 (地域・文化振興局 川辺川ダム総合対策課ほか)	(908) 1,064	(1) 県と村が共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づくソフト事業に対する交付金等 156 (2) 国・県・村の三者合意に基づき、村が策定した「五木村生活再建基盤整備計画」に基づく基盤整備事業に対する交付金 908
13 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課ほか)	(30) 297	(1) ゼロカーボン産業団地の実現 等 194 (2) (新)水俣駅改修と周辺環境整備 等 103

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【健康福祉部】		
1 発達障がい者支援体制整備推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課) (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	(23) 47	(1) (新)南部発達障がい者支援センターの新設 20 県南地域の発達障がい児(者)やその家族の相談支援を行う拠点施設の整備 (2) 発達障がい者支援体制の整備 2 検討委員会の設置、保護者の支援、発達障がいの広報・普及啓発 (3) 発達障がい児早期発見・早期支援 2 保育士向けマニュアルの作成、保健師向け研修会 等
2 認知症対策推進事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	(12) 80	(1) 認知症診療・相談体制の強化 57 3層構造の「新たな熊本モデル」構築に向けた医療センターの運営やかかりつけ医の研修等 (2) 認知症地域連携パスの普及促進 1 (3) 認知症サポーターの活動活性化 5 (4) 認知症介護研修等の実施 4 (5) 若年性認知症対策 2 (6) 認知症ケア・アドバイザーの派遣 4 (7) (新)「熊本モデル」アジア交流促進 6 先進的な認知症医療対策「熊本モデル」をアジア各国に情報発信し、交流を促進
3 地域包括ケアシステム構築事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課) (健康局医療政策課)	(9) 135	(1) 地域包括ケア推進体制の整備 48 関係機関との連携促進、市町村機能強化及びスキルアップを図る研修 (2) 在宅での暮らしを支える介護サービス提供体制の整備 73 (3) 介護予防の推進 14 市町村が行う介護予防事業に対する技術的支援等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
4 訪問看護提供体制整備事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課) (健康局医療政策課)	(14) 160	<p>県内全域で訪問看護が利用できる体制づくり</p> <p>(1) 訪問看護を担う人材の育成・確保 62 訪問看護師養成研修、離職看護師等の就業支援及び県内定着の支援</p> <p>(2) 訪問看護ステーション整備・運営支援66 ・(新)訪問看護ステーション等立上げ支援事業</p> <p>(3) 訪問看護ステーションの普及に向けた働きかけ 32 関係機関等のネットワーク構築支援や訪問看護利用促進の啓発</p>
5 病児・病後児保育総合推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	(58) 107	<p>病児・病後児保育運営費や設置を支援する市町村への助成</p> <p>(1) 運営費補助を実施する市町村への補助96</p> <p>(2) (新)複数市町村での事業実施への支援 1</p> <p>(3) (新)事業実施施設の整備経費の補助 7</p> <p>(4) (新)利用人員10人未満の小規模事業実施への支援、事業実施広告経費の補助 3</p>
6 (新)障がい者職場実習促進事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	(3) 3	<p>障がいのある実習生を受け入れるに当たり、トイレ等の改修や農機具の購入を行う農家等への助成</p>
7 (新)重度障がい児(者)等支援事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課) (健康局医療政策課)	(4) 11	<p>(1) 重症心身障がい児在宅支援 7 高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児の在宅療養支援体制の整備</p> <p>(2) 重度障がい児(者)介護者レスパイトケア支援 4 重度障がい児(者)を介護する家族のレスパイトケアのため、日中一時支援事業所の受入れ体制の充実に取り組む市町村への助成</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 小児医療対策事業 (健康局医療政策課)	(64) 215	小児医療確保のための体制整備、相談業務等 (1) (新)小児救命救急センター運営費補助 重篤な小児救急患者を受け入れる小児救命救急センター運営に対する助成 (2) (新)小児在宅医療患者相談支援 在宅患者の保護者等を対象とした療育上の相談支援 等
9 医師確保総合対策事業 (健康局医療政策課)	(37) 391	地域医療を担う医師の養成・確保のための医師修学資金貸与、女性医師の就業継続支援及び医師の勤務環境整備等 〔医師修学資金貸与制度の改正〕 ・貸与対象年次の拡大 ・臨床研修先病院の拡大
10 看護職員確保総合推進事業 (健康局医療政策課)	(82) 324	県内での看護職員確保・定着のため、職場環境の改善や奨学金を支給する医療機関への支援等 (1) (新)看護師2年課程に修学中の准看護師に奨学金を支給する医療機関への補助 18 (2) 看護師等学校・養成所在学者に対する修学資金の貸与枠拡大(100人→120人) 44 (3) (新)就労環境改善に取り組む医療機関への補助 6 (4) (新)病院内保育所新設に係る初度設備費用に対する補助 2 (5) (新)就労サポート事業 11 看護師等学校・養成所と医療機関等との情報交換会 等
11 歯及び口腔の健康づくり推進事業 (健康局健康づくり推進課)	(14) 25	(1) 歯科保健の推進 18 幼児・児童生徒への歯科保健教育やフッ化物を用いた虫歯予防対策を実施する市町村を支援 (2) 高齢者の口腔ケアの推進 7 高齢者の歯及び口腔の健康づくり研修等
12 動物愛護管理事業 (健康危機管理課)	(104) 105	保健所及び動物管理センターにおける動物愛護の推進等 ・(新)動物愛護専門員の配置 等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【環境生活部】		
1 水銀条約外交会議支援事業 (環境政策課)	(44) 44	平成25年10月に熊本市及び水俣市で開催される水銀条約外交会議の開催に向けた経費
2(新)胎児性・小児性水俣病患者住宅改造助成事業 (水俣病保健課)	(4) 4	胎児性患者等の在宅での自立促進と介護者の負担軽減のための住宅改造に対する助成
3 胎児性・小児性患者等の地域生活支援事業のうち(新)旅行支援 (水俣病保健課)	(3) 3	胎児性患者等が旅行する際の介護者に対する助成等
4 胎児性・小児性患者等の地域生活支援事業のうち(新)ケアホーム等の整備 (水俣病保健課)	(25) 126	胎児性患者等のためのケアホームの整備及び入所施設の改修等に対する助成
5(新)水俣病診療拠点設置・ネットワーク構築事業 (水俣病審査課)	(4) 20	熊本大学と水俣・芦北地域の医療機関等による水俣病診療の連携ネットワークの構築
6 「水の国くまもと」推進事業 (環境局環境立県推進課)	(6) 12	「水の国くまもと」の実現に向けた「水の国サミット」の開催、戦略的広報の展開及び阿蘇地域の地下水保全対策に向けた調査
7(新)再生可能エネルギー等の導入推進 〔再生可能エネルギー等導入推進基金活用事業〕 (環境局環境立県推進課) (商工観光労働部新産業振興局エネルギー政策課) (商工観光労働部観光経済交流局くまもとブランド推進課) (土木部河川港湾局港湾課)	() 508	(1) 市町村等の防災拠点施設等への再生可能エネルギー（太陽光発電設備、蓄電池等）等の導入に対する助成 452 (2) 地域の防災拠点となる民間施設への再生可能エネルギー等の導入に対する助成 50 (3) 防災拠点となる県有施設（グランメッセ熊本、天草空港）への再生可能エネルギー等の導入に向けた調査・設計 6

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 有害鳥獣捕獲関係事業 (環境局自然保護課)	(27) 27	農林業被害対策として有害鳥獣捕獲等を実施する市町村に対する助成 (1) 鳥獣保護対策事業のうち有害鳥獣捕獲 9 ・イノシシ、サル、クリハラリス対策等 (2) 特定鳥獣適正管理事業 16 ・シカ対策 (3) アライグマ生息緊急捕獲調査 2
9 産業廃棄物税(基金)活用事業 (環境局廃棄物対策課) (環境局公共関与推進課)	(146) 326	(主なもの) (1) 管理型最終処分場立地交付金事業 98 (2) 産業廃棄物処理施設モデル事業(一部) 150 (3) 産業廃棄物リサイクル等推進事業 10 ・産業廃棄物の適正処理に資する研究・技術開発に対する助成
10(新)公共関与による産業廃棄物管理型 最終処分場整備 (環境局公共関与推進課) (土木部道路都市局道路保全課)	(1,625) 1,729	(1) 産業廃棄物処理施設モデル事業 317 ・住民生活の改善、周辺環境の整備など地域の振興を図る南関町及び和木町に対する交付金 ・県道大牟田植木線の歩道整備 (2) 公共関与推進事業 1,412 ・(財)熊本県環境整備事業団が行う施設整備等に対する助成及び貸付金等
11 消費者行政推進関係事業 (県民生活局消費生活課)	(50) 94	(主なもの) (1) 地方消費者行政活性化事業 44 〔消費者行政活性化基金活用事業〕 ・県及び市町村の消費生活相談窓口の強化 (2) (新)消費者のくらしを守る生活再生支援事業 9 ・債権整理後(整理中を含む)の多重債務者に対する生活再生支援 (3) (新)高齢消費者安心事業 1 ・市町村の見守りネットワーク構築支援等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 中小企業の経営力強化・経営革新支援 (商工労働局商工振興金融課) (新産業振興局産業支援課)	(33) 1,033	(1) (新)チャレンジサポート中小企業経営力強化支援事業 1,025 ①金融連携支援 新たな融資制度を創設し、金融機関と経営支援機関の連携による中小企業の経営力強化を支援(新規融資枠30億円、保証料補助率 平均0.35%) ②経営支援 中小企業の経営革新計画の作成や事業承継等の支援を行う商工団体等に対する助成 (2) (新)中小企業構造不況対策支援事業 8 構造的課題を克服し自立した経営に向け挑戦する中小企業に対する再生専門家の派遣
2 (新)有機エレクトロニクス産業・事業化促進事業 (新産業振興局産業支援課)	(11) 11	有機薄膜関連技術の実用化に向けた県内企業の試作品開発・製造に対する助成
3 (新)食品周辺関連産業技術振興事業 (新産業振興局産業支援課)	(9) 9	食品周辺関連産業技術の事業化に向けたコーディネータ配置及び試作・開発等への支援
4 企業立地促進費補助 (新産業振興局企業立地課)	(2,579) 2,579	県内に工場等を立地(増設)し雇用を創出する誘致企業への助成 [制度改正内容] ①(新)物流施設立地促進のための制度創設 要件：投資1億円以上、雇用10人以上 補助限度額：1億円(補助率：投資額の3%) ②特定分野研究開発業の制度拡充 補助限度額：15億円(補助率：雇用規模に応じて投資額の5～10%) ③「フード&ライフ」の制度拡充 要件：投資1億円以上 ※地場企業立地促進費補助についても同様の制度改正を行う

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 ポートセールスの推進 (新産業振興局企業立地課)	(131) 131	(1) 戦略的ポートセールス推進事業 50 ①定期コンテナ航路の増便等助成 ②(新)長距離用空コンテナ調達支援 [制度内容] 北米等輸出コンテナ確保のための北米等 基幹航路船社に対する助成 助成額：20フィートコンテナ 1万円/本 40フィートコンテナ 2万円/本 ③(新)海外ポートセミナー等の戦略的広報 (2) 国際コンテナ利用拡大助成事業 81
6 総合エネルギー施策の推進 (新産業振興局エネルギー政策課) (新産業振興局産業支援課)	(329) 421	(1) 新エネルギーの導入促進 ①(新)市町村モデル地域支援事業 26 [制度内容] 市町村が民間事業者等と連携して行う新 エネ導入、省エネ推進等への取組みに対す る助成 補助率等：1/2(ソフト5,000千円以内、 ハード20,000千円以内) ②(新)くまもと県民発電所推進事業 9 県民ファンドを活用した新エネ発電事業 実施のための事業性調査 ③くまもとソーラーパーク推進事業 163 ④(新)民間施設再生可能エネルギー等導入 推進事業(再掲) 50 [再生可能エネルギー等導入推進基金活 用事業] (2) 省エネルギーの推進 ①(新)くまもと県民節電所サイト構築事業 9 県民等の節電効果を「見える化」するサイ ト構築に対する助成等 ②(新)エネルギー対策率先行動事業 5 効率的・効果的な省エネを促進するBEMS (ベムス)の産業技術センターへの導入 ③省エネルギー推進事業 67 (3)エネルギー関連産業の振興等 ①新エネルギー導入・技術実証事業 25 ②次世代モビリティ普及促進事業 66
7 ようこそくまもと観光立県推進計 画展開事業 (観光経済交流局観光課)	(221) 232	選ばれる観光地、九州観光の拠点を目指す 「ようこそくまもと観光立県推進計画」に沿っ た国内外からの観光客誘致の取組み

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 国際交流の推進 (観光経済交流局国際課)	(11) 11	(1) 韓国忠清南道との姉妹友好提携30周年記念事業の実施 3 (2) ブラジル熊本県文化交流協会創立55周年、ペルー移民110周年記念式典への参加 8
9(新)熊本県中国经济交流促進事業 (観光経済交流局国際課)	(12) 12	中国ASEAN博への出展、広西くまもとプラザの運営及び小ロット輸出促進モデル事業の実施等
10(新)留学生交流等拠点設置支援事業 (観光経済交流局国際課)	(3) 3	県内大学等で構成する高等教育コンソーシアム熊本が設置する留学生への総合的支援拠点への助成
11(新)産業展示場機能強化検討調査事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	(6) 6	グランメッセ熊本の機能拡充について検討するための事業化可能性調査の実施
12(新)観光物産交流スクエア活用推進事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	(42) 47	「くまモン」を活用した観光・物産等の情報発信交流拠点とする観光物産交流スクエアの施設リニューアルに伴う造作等整備
13(新)労働局との一体的実施事業 (商工労働局労働雇用課)	(25) 25	仕事探しのカウンセリングから生活相談、職業紹介、就職後のフォローアップまで行うワンストップセンターを、県と熊本労働局が一体となって設置
14 緊急雇用創出事業 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (商工労働局労働雇用課) (長寿社会局高齢者支援課) ほか	() 3,138	(主なもの) (1) 若年者緊急雇用創出事業 721 (2) 緊急雇用創造プログラム推進事業 137 (中高齢者等雇用創出事業) (3) 現任介護職員等研修支援事業 166 (4) 「働きながら資格を取る」介護雇用プログラム事業 107 (5) 市町村補助事業 1,431

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 くまもと赤のブランド推進事業 (農林水産政策課)	(10) 10	トマト、すいか、あか牛など「赤」をイメージする本県農林水産物を「くまもとの赤」のブランドとして全国に発信
2 県産農林水産物を使った「おやつ」プロジェクト推進事業 (農林水産政策課)	(4) 4	地産地消と食育による心身の健全化のため、子ども達が県産農林水産物を使った「おやつ」を食べる環境づくり
3 くまもとの米粉総合推進事業 (生産局農産課)	(10) 170	米粉の更なる普及・定着に向けた生産から流通までの総合的な取組み及び米粉等処理加工施設の整備に対する助成
4 球磨焼酎等ブランド確立推進事業 (生産局農産課)	(43) 43	焼酎原料米の生産供給体制の整備に対する助成及び多収穫米の低コスト栽培実証
5 くまもと稼げる園芸産地育成対策事業 (生産局園芸課)	(117) 117	園芸産地の多様な取組みに対応した施設・機械等の導入や果樹産地の構造改革に向けた取組みに対する助成
6(新)くまもと酪農生産性向上対策支援事業 (生産局畜産課)	(5) 5	能力の高い雌牛を効率的に生産するための性判別受精卵や性判別精液の利用促進に対する助成
7 県産農林水産物等の輸出促進 (経営局流通企画課) (森林局林業振興課) (水産局水産振興課)	(78) 78	<p>県産農林水産物等のアジアへの輸出拡大に向けた新たなマーケット開拓等の取組み</p> <p>(1) くまもとの宝トップセールス事業 2</p> <p>(2) 輸出促進チャレンジ支援事業 23</p> <p>(3) アジアマーケット開拓事業 30</p> <p>(4) (新)アジアマーケット開発支援拠点設置事業 16</p> <p>(5) 県産木材輸出促進事業 6</p> <p>(6) (新)くまもとの魚輸出支援事業 1</p>

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
8 (新) 6次産業化推進・加工施設整備支援事業 (経営局担い手・企業参入支援課)	(103) 103	生産者団体等が行う農林水産業の6次産業化のための一次加工拠点等整備や農業に参入した企業等が行う加工施設等整備に対する助成
9 農地集積加速化事業 (経営局農地・農業振興課)	(170) 404	担い手への農地集積の加速化に向けた、市町村の「人・農地プラン」策定支援、重点地区への農地集積専門員の配置及び農地集積に対する交付金等
10(新)耕作放棄地用途転換促進事業 (経営局農地・農業振興課)	(8) 8	森林・原野化等により、復元が不可能な耕作放棄地の農地以外の利用を志向する取組みを支援
11 農林水産業の担い手の確保 (経営局担い手・企業参入支援課) (森林局林業振興課) (水産局水産振興課)	(21) 1,072	農林水産業への新規就業を支援するための給付金の交付等 (1) 青年就農給付金事業 1,033 研修期間及び就農直後における給付金 (2) (新)くまもと緑の新規就業促進対策事業33 林業への新規就業に向けた研修体制整備 及び研修期間における給付金 (3) (新)漁業者等研修事業 6 漁業への新規就業に向けた研修体制整備 ※給付金は国から直接交付
12(新)みどりの田園文化圏創造プロジェクト (仮称) (経営局むらづくり課)	(100) 100	経済的な豊かさに加え、「景観の美しさ」、「文化・コミュニティの再生」などの観点からの農山漁村活性化に向けた取組み
13 森林経営計画への円滑な移行支援 及び持続的な森林経営の確立 (森林局森林整備課)	(283) 478	森林経営計画の基礎となる情報の整備や人材育成を図るとともに、施業集約化や計画作成を促進する取組みを支援 (1) (新)持続的な森林経営の確立総合対策事業 101 (2) (新)森林経営計画実行促進事業 123 (3) 人材育成、情報整備等 254

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
14(新) 林建連携雇用創出促進対策事業 (森林局森林整備課) (森林局林業振興課)	(98) 107	中山間地域の活性化と雇用の創出に向けた森林施業の集約化による事業量の確保、建設業から林業への参入支援
15(新) くまもと県産木材販売力強化事業 (森林局林業振興課)	(7) 7	製材品の県外PR活動の推進や品質向上に係る講習会の開催、県産材を活用した木製品の利用促進等
16(新) 漁業信用保証制度円滑化緊急対策事業 (団体支援課)	(26) 26	県漁業信用基金協会に対する債務保証の円滑化のための緊急支援
17(新) 養殖業等セーフティネット支援事業 (団体支援課)	(4) 4	漁業経営安定に資する資源管理・漁業所得補償対策への加入を支援する市町村への助成
18 「クマモト・オイスター」のブランド確立 (水産局水産振興課) (水産研究センター)	(35) 35	「クマモト・オイスター」の「くまもとブランド」としての確立・品質向上 (1) (新)生産流通推進事業 32 種苗量産技術の開発による量産化及び低コスト化の推進、量産化に対応した販売戦略の構築 (2) 優良系統選抜育種試験 2 優良形質の選抜育種及び原種の保存、産卵親貝の供給体制の確立
19(新) 人工種苗によるアサリ資源回復技術開発事業 (水産局水産振興課)	(4) 4	アサリ資源回復に向けた、中間育成施設を活用した安定的な育成技術開発と効率的な放流手法の技術開発
20 全国豊かな海づくり大会開催事業 (水産局全国豊かな海づくり大会推進課)	(310) 310	「第33回全国豊かな海づくり大会～くまもと～」の開催経費

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 熊本広域大水害からの創造的復旧・復興事業 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局砂防課)	(3,956) 8,322	(1) 道路 ・ 県道内牧坂梨線におけるバイパス整備に併せた道路嵩上げ ・ 県道宮原五木線における道路嵩上げ (2) 河川改修 ・ 白川、黒川など7河川における河道拡幅、河川掘削等 (3) 砂防 ・ 阿蘇地域30箇所での砂防堰堤等の整備
2 みどりの創造プロジェクトの推進 (道路都市局道路保全課) (道路都市局都市計画課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課)	(616) 659	地域の実情に即した環境再生・景観向上・緑化等の事業の推進 (1) 単県沿道環境整備事業費 330 (2) 単県河川環境整備費 107 (3) 単県港湾環境整備事業費 118 (4) 沿道景観緑化推進事業 59 等 ※このほか、農林水産部、企画振興部にみどりの創造プロジェクト関連事業(130)がある。
3 直轄事業負担金 (道路都市局道路整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課) (河川港湾局砂防課)	(8,847) 9,088	国の直轄事業に対する県負担金 (1) 道路 3,427 ・ 九州中央自動車道 ・ 国道3号(南九州西回り自動車道) ・ 国道57号(立野・瀬田拡幅等) 等 (2) 河川 4,490 ・ 白川、緑川等河川改修事業 ・ 立野ダム関連事業 等 (3) 港湾 981 (4) 砂防 190
4 幹線道路ネットワーク等の整備 (道路都市局道路整備課)	(5,052) 12,464	県管理国県道における高速ネットワーク形成に向けたバイパス建設、道路・橋りょうの新設・改築等 12,464 ・ 熊本天草幹線道路の整備促進等 大矢野バイパス 2,358 本渡道路 107 ・ 有明海沿岸道路(Ⅱ期)調査 3 等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)	(2,994) 8,684	都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展を目的としたJR鹿児島本線等の熊本駅付近6km区間の鉄道の高架化等
6 阿蘇くまもと空港周辺道路整備 (道路都市局道路整備課)	(35) 52	阿蘇くまもと空港周辺道路の渋滞を解消し、定時性を確保するための整備 ・堂園小森線 ・交通円滑化調査検討
7 鞠智城国営公園化の推進 (道路都市局都市計画課) (教育委員会文化課)	(45) 79	鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向けた検討及び知名度向上を図るためのPR事業 (1) 単県鞠智城国営公園化PR事業 【緊急雇用基金活用事業】 16 (2) 鞠智城国営公園化PR事業 20 (3) 鞠智城公園推進事業 31 (4) 特別史跡指定推進事業 12
8(新)生活排水適正処理重点推進事業 (道路都市局下水環境課)	(10) 10	下水道等への接続率を向上するための助成制度を新設・拡充する市町村への助成
9 球磨川流域のダムによらない治水対策 (河川港湾局河川課) (道路都市局道路保全課)	(90) 90	球磨川流域における治水の安全性及び地域防災力を高めるための対策の実施 (1) 市房ダム有効活用策検討 (2) 県道中津道八代線における道路嵩上げ

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
10 物流拠点の整備促進等 (河川港湾局港湾課)	(1,855) 2,784	物流を効率化し、県内経済の活性化を図るための重要港湾の整備等 (1) 八代港 1,559 ・外港地区航路浚渫(国直轄) ・土砂処分場整備(大築島北地区、加賀島地区) ・大型客船航行安全対策策定 等 (2) 熊本港 1,047 ・防波堤、航路浚渫、岸壁改良(国直轄) ・防砂堤整備 等 (3) 三角港 178 ・緑地等整備(みどりの創造プロジェクト) 等 ※港湾整備事業特別会計を含む
11 天草空港防災拠点化 (河川港湾局港湾課)	(17) 20	天草空港の防災拠点化に向けた、エプロン舗装の強化等施設整備のための実施設計
12 くまもとアートポリス推進費 (建築住宅局建築課)	(14) 14	くまもとアートポリス事業の実施 ・(新)「みんなの家」の効果等の検証 ・(新)国際シンポジウム企画検討 等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 いじめ・不登校対策関係事業 (教育指導局高校教育課) (教育指導局義務教育課)	(104) 161	(1) 県立高校へのスクールソーシャルワーカーの配置 19 (2) 中学校・教育事務所へのスクールカウンセラー、学校支援アドバイザーの配置 70 (3) 教育事務所等へのスクールソーシャルワーカーの配置 60 (4) 市町村へのいじめ予防・解消に関する研究委託等 7 (5) (新)いじめ問題等緊急支援事業 5 深刻な事案への支援チームの派遣等
2 熊本地区新設支援学校(仮称)関係事業 (教育総務局施設課) (教育指導局特別支援教育課)	(789) 911	(1) 熊本地区新設支援学校(仮称)整備事業 903 ※本体工事はH25～26を予定 (2) (新)新設支援学校(仮称)準備事業 6 開校準備室の設置や説明会開催等の開校準備 (3) (新)特別支援教育重度・重複支援事業 2 重度・重複障がいについての教員研修、教育課程の研究等
3 (新)熊本県州立モンタナ大学高校生派遣事業 〔世界チャレンジ支援基金活用事業〕 (教育指導局高校教育課)	() 9	県内高校生を対象に、州立モンタナ大学における語学研修を実施
4 (新)発達障がい支援事業 (教育指導局特別支援教育課)	(1) 6	発達障がいのある児童生徒の支援のため、支援方法のモデル研究等
5 ほほえみスクールライフ支援事業 (教育指導局特別支援教育課)	(38) 38	(1) 医療的ケア体制整備 27 特別支援学校(7校)への看護師の配置 (2) (新)人工呼吸器看護師派遣補助 10 人工呼吸器を装着し登校する児童生徒に付き添う保護者の負担軽減のため、看護師を派遣する訪問看護ステーションの利用経費を助成 (3) (新)かく痰吸引等教員研修 1

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6(新)未来の学校創造プロジェクト (教育政策課)	(6) 6	タブレット型PCやデジタル教科書等ICTを活用した指導・学習方法の検討等
7(新)地域の寺子屋推進事業 (教育総務局社会教育課)	(9) 9	「地域の寺子屋」を全県下に広めるための立ち上げ支援やボランティアの派遣
8(新)熊本歴史・文学館推進事業 (教育総務局社会教育課)	(14) 14	加藤・細川の歴史・文化を紹介する熊本歴史・文学館(仮称)の基本計画・設計の策定等
9 競技力向上対策関係事業 (教育指導局体育保健課)	(100) 100	(1) 競技スポーツ振興事業 74 (2) 優秀競技者・指導者育成支援事業 5 (3) 体育団体運営費補助 1 (4) (新)子どものスポーツ環境整備支援事業 20 総合型地域スポーツクラブ等と連携し子どもたちを対象とした取組みを行う競技団体への助成
10(新)歯・口の健康づくり推進事業 (教育指導局体育保健課)	(2) 2	学校におけるフッ化物洗口の拡充等のためのモデル校の指定やアドバイザーの派遣

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【警察本部】		
1 新熊本東警察署庁舎等整備事業 (会計課)	(663) 940	熊本東警察署庁舎等複合施設の整備 ・新庁舎運用開始時期：平成25年7月予定
2 犯罪被害者支援活動の推進 (広報県民課)	(7) 8	広報・啓発活動、被害者の相談対応等を行う 犯罪被害者支援活動の実施
3 サイバー犯罪対策の強化のうち 捜査用資機材整備 (生活環境課)	(2) 2	サイバー犯罪の捜査に必要な解析装置等資 機材の整備
4 大規模災害警備対策費 (警備第二課)	(28) 28	大規模災害発生時の災害警備活動に必要な 小型油圧ショベル等資機材の整備
5 交通安全施設等整備費 (交通規制課)	(753) 1,063	交通安全施設(信号機・道路標識)等の整備
6 安全安心サポート事業 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (交通企画課)	() 48	高齢者世帯への戸別訪問による交通安全意 識啓発活動の実施
7 高齢者等交通安全意識啓発事業 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (交通企画課)	() 16	高齢者等が多く立ち寄る場所(病院や金融機 関など)における、高齢者を対象とした交通安 全意識啓発活動の実施
8 セーフティーパトロール活動委託 事業 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (生活安全企画課)	() 95	街頭犯罪や振り込め詐欺の防止、子どもの安 全確保等を図るための安全巡回活動の実施

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【議会事務局】 1 (新)議会史の編さん (議会事務局政務調査課)	(4) 4	議会史の編さん(第8巻：編さん対象期間 S50.4～S62.4)
【企業局】 [電気事業会計] 1 荒瀬ダム関連事業	() 845	荒瀬ダム撤去関連工事 ・ダム本体、関連施設撤去 ・砂礫、泥土除去 ・ダム上流浸水対策 ・路側構造物補強 等
[工業用水道事業会計] 2 (新)八代工業用水道導水管耐震化	() 239	導水管耐震化工事の準備工事 ・立坑設置、分水施設築造 等

(注) 各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

付表 2 (本文 1~7ページ関連)

平成25年度予算と平成24年度予算との比較 (一般会計)

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A) - (B) (D)	(D) (B) %	(A) - (C) (E)	(E) (C) %
1 県 税	132,080,476	18.4	134,079,074	18.8	134,759,851	16.0	△ 1,998,598	△ 1.5	△ 2,679,375	△ 2.0
2 地方消費税清算金	35,886,403	5.0	35,713,438	5.0	34,288,481	4.1	172,965	0.5	1,597,922	4.7
3 地方譲与税	24,337,010	3.4	23,553,000	3.3	24,274,531	2.9	784,010	3.3	62,479	0.3
4 地方特例交付金	427,000	0.1	341,000	0.0	445,458	0.1	86,000	25.2	△ 18,458	△ 4.1
5 地方交付税	214,672,000	29.9	217,802,000	30.5	222,499,324	26.3	△ 3,130,000	△ 1.4	△ 7,827,324	△ 3.5
6 交通安全対策特別交付金	463,000	0.1	463,000	0.1	463,000	0.1	0	0.0	0	0.0
7 分担金及び負担金	5,056,267	0.7	4,931,694	0.7	7,173,926	0.8	124,573	2.5	△ 2,117,659	△ 29.5
8 使用料及び手数料	6,718,866	0.9	6,829,456	1.0	6,845,569	0.8	△ 110,590	△ 1.6	△ 126,703	△ 1.9
9 国庫支出金	107,018,574	14.9	97,885,684	13.7	197,648,746	23.4	9,132,890	9.3	△ 90,630,172	△ 45.9
10 財産収入	1,551,892	0.2	1,619,467	0.2	4,066,564	0.5	△ 67,575	△ 4.2	△ 2,514,672	△ 61.8
11 寄附金	148,441	0.0	128,941	0.0	126,633	0.0	19,500	15.1	21,808	17.2
12 繰入金	47,229,123	6.6	55,745,007	7.8	31,282,570	3.7	△ 8,515,884	△ 15.3	15,946,553	51.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	10,266,109	1.2	0	0.0	△ 10,266,108	△ 100.0
14 諸収入	35,103,139	4.9	33,819,219	4.7	37,624,306	4.5	1,283,920	3.8	△ 2,521,167	△ 6.7
15 県 債	107,272,000	14.9	100,796,000	14.1	132,727,948	15.7	6,476,000	6.4	△ 25,455,948	△ 19.2
(うち、通常債※)	54,272,000	7.6	48,070,000	6.7	79,336,260	9.4	6,202,000	12.9	△ 25,064,260	△ 31.6
合 計	717,964,192	100.0	713,706,981	100.0	844,493,016	100.0	4,257,211	0.6	△ 126,528,824	△ 15.0

(注) ※通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後 予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	$\frac{(D)}{(B)}$ %	(A)－(C) (E)	$\frac{(E)}{(C)}$ %
1 議 会 費	1,352,115	0.2	1,376,806	0.2	1,340,958	0.2	△ 24,691	△ 1.8	11,157	0.8
2 総 務 費	30,529,323	4.3	29,845,547	4.2	50,183,597	5.9	683,776	2.3	△ 19,654,274	△ 39.2
3 民 生 費	86,479,689	12.0	91,115,929	12.8	98,297,256	11.6	△ 4,636,240	△ 5.1	△ 11,817,567	△ 12.0
4 衛 生 費	55,998,488	7.8	56,504,645	7.9	54,351,426	6.4	△ 506,157	△ 0.9	1,647,062	3.0
5 労 働 費	4,412,218	0.6	5,020,829	0.7	8,478,945	1.0	△ 608,611	△ 12.1	△ 4,066,727	△ 48.0
6 農 林 水 産 業 費	57,075,444	7.9	52,608,793	7.4	86,394,391	10.2	4,466,651	8.5	△ 29,318,947	△ 33.9
7 商 工 費	31,186,489	4.3	32,261,967	4.5	32,591,954	3.9	△ 1,075,478	△ 3.3	△ 1,405,465	△ 4.3
8 土 木 費	80,072,633	11.2	74,059,591	10.4	113,889,721	13.5	6,013,042	8.1	△ 33,817,088	△ 29.7
9 警 察 費	39,326,716	5.5	39,264,033	5.5	38,817,004	4.6	62,683	0.2	509,712	1.3
10 教 育 費	166,538,316	23.2	167,835,727	23.5	166,654,041	19.7	△ 1,297,411	△ 0.8	△ 115,725	△ 0.1
11 災 害 復 旧 費	6,296,188	0.9	1,876,956	0.3	20,524,769	2.4	4,419,232	235.4	△ 14,228,581	△ 69.3
12 公 債 費	114,582,801	16.0	114,535,602	16.0	112,577,041	13.3	47,199	0.0	2,005,760	1.8
13 諸 支 出 金	43,913,772	6.1	47,200,556	6.6	60,191,913	7.1	△ 3,286,784	△ 7.0	△ 16,278,141	△ 27.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	717,964,192	100.0	713,706,981	100.0	844,493,016	100.0	4,257,211	0.6	△ 126,528,824	△ 15.0

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度				比 較			
	当初予算額	構成比	6月補正後 予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)－(B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A)－(C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	461,954,712	64.3	469,229,572	65.7	499,785,821	59.2	△ 7,274,860	△ 1.6	△ 37,831,109	△ 7.6
(1) 人件費	212,966,965	29.7	215,399,527	30.2	213,607,891	25.3	△ 2,432,562	△ 1.1	△ 640,926	△ 0.3
(2) 扶助費	87,449,854	12.2	84,655,976	11.9	81,652,341	9.7	2,793,878	3.3	5,797,513	7.1
(3) 物件費	24,666,178	3.4	25,279,738	3.5	24,294,603	2.9	△ 613,560	△ 2.4	371,575	1.5
(4) その他	136,871,715	19.1	143,894,331	20.2	180,230,986	21.3	△ 7,022,616	△ 4.9	△ 43,359,271	△ 24.1
2 投資的経費	137,083,153	19.1	122,813,831	17.2	210,931,022	25.0	14,269,322	11.6	△ 73,847,869	△ 35.0
(1) 普通建設事業費	120,182,394	16.7	109,985,137	15.4	177,416,299	21.0	10,197,257	9.3	△ 57,233,905	△ 32.3
補助分	80,907,092	11.3	68,034,155	9.5	136,437,155	16.2	12,872,937	18.9	△ 55,530,063	△ 40.7
単独分	39,275,302	5.5	40,848,982	5.7	39,927,144	4.7	△ 1,573,680	△ 3.9	△ 651,842	△ 1.6
新幹線負担金分		0.0	1,102,000	0.2	1,052,000	0.1	△ 1,102,000	△ 100.0	△ 1,052,000	△ 100.0
(2) 災害復旧事業費	6,296,188	0.9	1,796,956	0.3	19,544,604	2.3	4,499,232	250.4	△ 13,248,416	△ 67.8
(3) 国直轄事業負担金	10,604,571	1.5	11,031,738	1.5	13,970,119	1.7	△ 427,167	△ 3.9	△ 3,365,548	△ 24.1
3 公債費	114,392,225	15.9	114,337,630	16.0	112,392,353	13.3	54,595	0.0	1,999,872	1.8
4 繰出金	4,534,102	0.6	7,325,948	1.0	21,383,820	2.5	△ 2,791,846	△ 38.1	△ 16,849,718	△ 78.8
合 計	717,964,192	100.0	713,706,981	100.0	844,493,016	100.0	4,257,211	0.6	△ 126,528,824	△ 15.0

付表 3 (本文 7ページ)

平成25年度予算と平成24年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	6月補正後予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,203,960	2,384,215	2,050,230	△ 180,255	153,730
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	144,613	153,194	153,194	△ 8,581	△ 8,581
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	2,900,000	0	100,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	282,482	259,340	246,805	23,142	35,677
5 港 湾 整 備 事 業	3,153,333	3,654,998	3,660,567	△ 501,665	△ 507,234
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	550,811	519,759	518,059	31,052	32,752
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,017,770		1,750,894	1,017,770	△ 733,124
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,441,404	1,528,339	1,448,718	△ 86,935	△ 7,314
9 林 業 改 善 資 金	314,789	315,036	317,896	△ 247	△ 3,107
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,879	156,978	156,978	△ 99	△ 99
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	301,292	268,308	156,308	32,984	144,984
12 流 域 下 水 道 事 業	2,950,716	4,645,894	4,154,829	△ 1,695,178	△ 1,204,113
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	482,584	1,381,698	1,789,861	△ 899,114	△ 1,307,277
14 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	9,801,710	13,191,021	30,234,909	△ 3,389,311	△ 20,433,199
15 公 債 管 理	69,119,524	63,621,352	62,953,052	5,498,172	6,166,472
16 就 農 支 援 資 金 貸 付	293,798	284,496	284,496	9,302	9,302
合 計	95,215,665	95,364,628	112,776,796	△ 148,963	△ 17,561,131

平成24年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

区 分	平成24年度 6月補正後予算 額	9月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成24年度		平成23年度		伸率 24最終 23最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
								%		%	%
1 県 税	134,079,074	134,079,074				680,777	134,759,851	16.0	133,442,095	17.7	101.0
2 地方消費税清算金	35,713,438	35,713,438				△ 1,424,957	34,288,481	4.1	34,316,000	4.5	99.9
3 地方譲与税	23,553,000	23,553,000				721,531	24,274,531	2.9	23,834,000	3.2	101.8
4 地方特例交付金	341,000	341,000				104,458	445,458	0.1	1,610,000	0.2	27.7
5 地方交付税	217,802,000	217,802,000				4,697,324	222,499,324	26.3	223,493,661	29.6	99.6
6 交通安全対策特別交付金	463,000	463,000					463,000	0.1	650,000	0.1	71.2
7 分担金及び負担金	4,931,694	5,333,789			600,276	1,239,861	7,173,926	0.8	5,582,887	0.7	128.5
8 使用料及び手数料	6,829,456	6,829,456				16,113	6,845,569	0.8	7,028,248	0.9	97.4
9 国庫支出金	97,885,684	124,096,937		1,204,048	22,130,379	50,217,382	197,648,746	23.4	121,988,589	16.1	162.0
10 財産収入	1,619,467	1,619,467			19,474	2,427,623	4,066,564	0.5	3,349,998	0.4	121.4
11 寄附金	128,941	128,941				△ 2,308	126,633	0.0	258,407	0.0	49.0
12 繰入金	55,745,007	59,069,698			312,554	△ 28,099,682	31,282,570	3.7	46,112,038	6.1	67.8
13 繰越金	1	2,829,016	26,407		339,557	7,071,129	10,266,109	1.2	9,879,942	1.3	103.9
14 諸収入	33,819,219	36,343,359			30,419	1,250,528	37,624,306	4.5	39,952,158	5.3	94.2
15 県債	100,796,000	111,318,000			5,846,000	15,563,948	132,727,948	15.7	103,871,000	13.8	127.8
合 計	713,706,981	759,520,175	26,407	1,204,048	29,278,659	54,463,727	844,493,016	100.0	755,369,023	100.0	111.8

2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

区 分	平成24年度 6月補正後予算 額	9月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成24年度		平成23年度		伸率 24最終 23最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
								%		%	%
1 議 会 費	1,376,806	1,376,806				△ 35,848	1,340,958	0.2	1,394,734	0.2	96.1
2 総 務 費	29,845,547	29,850,175	26,407	1,204,048		19,102,967	50,183,597	5.9	42,369,210	5.6	118.4
3 民 生 費	91,115,929	93,014,911			127,278	5,155,067	98,297,256	11.6	97,095,371	12.9	101.2
4 衛 生 費	56,504,645	56,609,689			54,666	△ 2,312,929	54,351,426	6.4	55,359,456	7.3	98.2
5 労 働 費	5,020,829	5,201,450			1,816,750	1,460,745	8,478,945	1.0	9,677,656	1.3	87.6
6 農 林 水 産 業 費	52,608,793	59,719,375			5,611,573	21,063,443	86,394,391	10.2	64,284,268	8.5	134.4
7 商 工 費	32,261,967	34,843,120				△ 2,251,166	32,591,954	3.9	35,640,611	4.7	91.4
8 土 木 費	74,059,591	86,895,604			7,347,159	19,646,958	113,889,721	13.5	74,788,060	9.9	152.3
9 警 察 費	39,264,033	39,264,033			4,660	△ 451,689	38,817,004	4.6	38,449,112	5.1	101.0
10 教 育 費	167,835,727	167,835,727			9,100	△ 1,190,786	166,654,041	19.7	167,441,611	22.2	99.5
11 災 害 復 旧 費	1,876,956	22,973,127			238,329	△ 2,686,687	20,524,769	2.4	2,015,021	0.3	1,018.6
12 公 債 費	114,535,602	114,535,602				△ 1,958,561	112,577,041	13.3	113,194,025	15.0	99.5
13 諸 支 出 金	47,200,556	47,200,556			14,069,144	△ 1,077,787	60,191,913	7.1	53,459,888	7.1	112.6
14 予 備 費	200,000	200,000					200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	713,706,981	759,520,175	26,407	1,204,048	29,278,659	54,463,727	844,493,016	100.0	755,369,023	100.0	111.8

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	平成24年度 6月補正後予算 額	9月補正後 現計予算額	10 月 専決額	11 月 専決額	12 月 補正額	2 月 補正額	平成24年度		平成23年度		伸率 24最終 23最終
							最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一 般 行 政 経 費	469,229,572	474,743,674	26,407	1,204,048	1,971,429	21,840,263	499,785,821	59.2	492,373,532	65.2	101.5
(1) 人 件 費	215,399,527	215,399,744	621	8,000		△ 1,800,474	213,607,891	25.3	215,394,900	28.5	99.2
(2) 扶 助 費	84,655,976	84,655,976			6,847	△ 3,010,482	81,652,341	9.7	81,544,260	10.8	100.1
(3) 物 件 費	25,279,738	25,365,481	4,754	192,888	812	△ 1,269,332	24,294,603	2.9	26,605,478	3.5	91.3
(4) そ の 他	143,894,331	149,322,473	21,032	1,003,160	1,963,770	27,920,551	180,230,986	21.3	168,828,894	22.4	106.8
2 投 資 的 経 費	122,813,831	163,112,923			13,238,086	34,580,013	210,931,022	25.0	132,541,701	17.5	159.1
(1) 普通建設事業費	109,985,137	129,188,058			12,334,024	35,894,217	177,416,299	21.0	120,694,535	16.0	147.0
補 助 分	68,034,155	84,948,648			12,257,875	39,230,632	136,437,155	16.2	71,278,218	9.4	191.4
単 独 分	41,950,982	44,239,410			76,149	△ 3,336,415	40,979,144	4.9	49,416,317	6.5	82.9
(2) 災害復旧事業費	1,796,956	22,893,127			238,329	△ 3,586,852	19,544,604	2.3	1,986,254	0.3	984.0
(3) 国直轄事業負担金	11,031,738	11,031,738			665,733	2,272,648	13,970,119	1.7	9,860,912	1.3	141.7
3 公 債 費	114,337,630	114,337,630				△ 1,945,277	112,392,353	13.3	113,007,737	15.0	99.5
4 繰 出 金	7,325,948	7,325,948			14,069,144	△ 11,272	21,383,820	2.5	17,446,053	2.3	122.6
合 計	713,706,981	759,520,175	26,407	1,204,048	29,278,659	54,463,727	844,493,016	100.0	755,369,023	100.0	111.8

付表 5 (本文 11ページ)

平成24年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度 6月補正後予算額	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成24年度 最終予算額	平成23年度 最終予算額	伸率 24最終 23最終
							%
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,384,215	2,384,215		△ 333,985	2,050,230	1,844,034	111.2
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194	153,194			153,194	135,258	113.3
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000		△ 100,000	2,900,000	3,000,000	96.7
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	259,340	259,340		△ 12,535	246,805	250,797	98.4
5 港 湾 整 備 事 業	3,654,998	3,654,998	1,021	4,548	3,660,567	3,628,233	100.9
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	519,759	519,759		△ 1,700	518,059	434,258	119.3
7 用 地 先 行 取 得 事 業			1,750,894		1,750,894		皆増
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,528,339	1,531,266		△ 82,548	1,448,718	1,500,912	96.5
9 林 業 改 善 資 金	315,036	315,036		2,860	317,896	315,062	100.9
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,978	156,978			156,978	187,006	83.9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	268,308	268,308		△ 112,000	156,308	4,025,313	3.9
12 流 域 下 水 道 事 業	4,645,894	4,645,894		△ 491,065	4,154,829	3,669,252	113.2
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,381,698	1,393,798		396,063	1,789,861	2,094,050	85.5
14 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	13,191,021	13,191,021	17,044,604	△ 716	30,234,909	24,465,775	123.6
15 公 債 管 理	63,621,352	63,621,352		△ 668,300	62,953,052	72,808,246	86.5
16 就 農 支 援 資 金 貸 付	284,496	284,496			284,496	267,911	106.2
合 計	95,364,628	95,379,655	18,796,519	△ 1,399,378	112,776,796	118,626,107	95.1

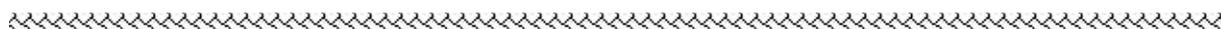
平成24年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成24年度 (平成25年3月31日現在)				平成23年度 (平成24年3月31日現在)				対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	53,343,006	57,294,479	47,734,722	83.3	51,395,205	55,304,770	46,139,781	83.4	103.8	103.6	103.5
個人県民税	45,662,435	49,443,222	39,994,015	80.9	43,441,536	47,314,480	38,240,303	80.8	105.1	104.5	104.6
法人県民税	7,014,385	7,166,812	7,056,262	98.5	7,122,398	7,179,029	7,088,217	98.7	98.5	99.8	99.5
県民税利子割	666,186	684,445	684,445	100.0	831,271	811,261	811,261	100.0	80.1	84.4	84.4
事 業 税	19,458,758	19,910,346	19,620,247	98.5	19,599,356	19,927,000	19,722,013	99.0	99.3	99.9	99.5
個人事業税	1,343,888	1,418,704	1,341,684	94.6	1,367,454	1,467,792	1,364,115	92.9	98.3	96.7	98.4
法人事業税	18,114,870	18,491,642	18,278,563	98.8	18,231,902	18,459,208	18,357,898	99.5	99.4	100.2	99.6
地 方 消 費 税	15,880,113	15,861,649	15,861,649	100.0	16,316,522	16,363,788	16,363,788	100.0	97.3	96.9	96.9
不動産取得税	3,378,702	3,834,455	3,460,005	90.2	3,717,590	4,165,061	3,715,223	89.2	90.9	92.1	93.1
県たばこ税	3,945,707	3,920,392	3,632,030	92.6	3,975,877	3,976,829	3,674,680	92.4	99.2	98.6	98.8
ゴルフ場利用税	630,579	632,653	625,863	98.9	641,551	653,287	652,132	99.8	98.3	96.8	96.0
自動車税	21,917,494	22,350,184	21,938,372	98.2	22,117,196	22,664,089	22,134,830	97.7	99.1	98.6	99.1
鉾 区 税	9,654	11,684	9,646	82.6	10,760	12,686	10,799	85.1	89.7	92.1	89.3
自動車取得税	2,348,802	2,309,559	2,309,559	100.0	1,810,726	1,808,529	1,808,529	100.0	129.7	127.7	127.7
軽油引取税	13,653,352	13,878,471	12,160,035	87.6	13,668,777	13,979,979	12,037,839	86.1	99.9	99.3	101.0
普 通 税 計	134,566,167	140,003,872	127,352,126	91.0	133,253,560	138,856,018	126,259,614	90.9	101.0	100.8	100.9
狩 猟 税	43,909	43,938	43,681	99.4	49,182	49,176	48,921	99.5	89.3	89.3	89.3
産 業 廃 棄 物 税	149,709	150,497	150,497	100.0	139,353	139,465	139,449	100.0	107.4	107.9	107.9
目 的 税 計	193,618	194,435	194,177	99.9	188,535	188,641	188,370	99.9	102.7	103.1	103.1
料理飲食等消費税	66	949	134	14.1	0	949	0	0.0	-	100.0	-
特別地方消費税	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-
軽油引取税	0	8,481	0	0.0	0	8,481	0	0.0	-	-	-
旧法による税計	66	9,430	134	1.4	0	9,430	0	0.0	-	100.0	-
合 計	134,759,851	140,207,737	127,546,437	91.0	133,442,095	139,054,089	126,447,982	90.9	101.0	100.8	100.9

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

参考 1 熊本県の財務諸表 について



平成23年度
熊本県の財務諸表（総務省方式改訂モデル）

平成25年3月

熊 本 県

I 普通会計財務諸表

1 財務諸表の作成方法

熊本県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象年度

財務諸表の対象は平成23年度で、平成24年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

(2) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
土木費		
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

(3) 貸借対照表

① 資産の計上方法

ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成23年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資

産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ 売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ 投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ 基金等

平成23年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ 回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

② 負債の計上方法

ア 地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に

支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③ 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

(4) 行政コスト計算書

① 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

② 経常行政コストの計上方法

ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③ 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(5) 純資産変動計算書

当該会計年度中の純資産の動きを表すものです。

① 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

② 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③ 補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④ 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤ 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥ **資産評価替えによる変動額**

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦ **無償受贈資産受入**

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧ **期末純資産残高**

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

(6) **資金収支計算書**

当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを次の3部門に分けて計上しています。

① **経常的収支の部**

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

② **公共資産整備収支の部**

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③ **投資・財務的収支の部**

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2 普通会計財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

① 資産の部

資産の合計は3兆8,343億円であり、その内訳は、公共資産が3兆3,595億円、投資等が3,720億円、流動資産が1,028億円となっています。

ア 公共資産

(7) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,567億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が2割程度と、この2区分が全体の約9割を占めています。

(単位：億円)

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,757	70.8%
②教育	1,970	5.9%
③福祉	73	0.2%
④環境衛生	53	0.2%
⑤産業振興	6,633	19.8%
⑥警察	574	1.7%
⑦総務	507	1.5%
合計	33,567	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 売却可能資産

平成21年2月に策定した「熊本県財政再建戦略」に掲げた売却予定物件等を対象とし、その売却可能価額は28億円となっています。

イ 投資等

(7) 投資及び出資金

総額は1,010億円（出資先105団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。実質価額が取得価額を下回った団体は23団体、そのうち30%以上下回った団体は13団体となっています。

(4) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた2,183億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

(ウ) 基金等

基金等の総額は487億円となっています。主な基金は、介護保険財政安定化基金56億円、地域医療再生基金52億円、緊急雇用創出基金50億円等となっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に別途計上しています。

(イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成22年度以前に発生したもので平成23年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として43億円計上しています。

(オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める

不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△3億円を計上しています。

ウ 流動資産

(7) 現金預金

現金預金の総額は1,013億円となっています。その内訳は財政調整基金が18億円、減債基金が716億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む）、歳計現金279億円となっています。

(イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成23年度に発生した15億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

② 負債の部

負債の合計は1兆7,211億円であり、その内訳は、固定負債が1兆5,869億円、流動負債が1,342億円となっています。

ア 固定負債

(7) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆3,711億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(7)翌年度償還予定地方債に1,000億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆4,711億円となっています。

(イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額111億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(7)未払金に25億円を計上し、合わせた未払金は137億円となっています。

(ウ) 退職手当引当金

平成23年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,971億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に194億円を計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の76億円を計上しています。

イ 流動負債

(7) 翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,000億円を計上しています。

(イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金25億円を計上しています。

(エ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当194億円を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成23年12月から平成24年3月までの4ヶ月相当分に係る123億円を計上しています。

③ 純資産の部

資産の合計3兆8,343億円と負債の合計1兆7,211億円の差額2兆1,132億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆1,563億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆4,539億円、その他一般財源等が△4,979億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス4,979億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち4,979億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職給与引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④ 前年度との比較

資産については、(財)水俣・芦北地域振興財団に対する155億円の追加出資等により投資及び出資金が152億円増となる一方、公共投資臨時基金の取崩し等により基金等が253億円減になったこと等により、238億円減少しています。

一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行（544億円）等により負債は148億円増加しており、その結果、純資産は386億円減少しています。

(単位:億円)

借方	H23年度	H22年度	増減	貸方	H23年度	H22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	33,567	33,906	△ 339	(1) 地方債	13,711	13,539	172
(2) 売却可能資産	28	16	12	(2) 長期未払金	111	136	△ 25
公共資産合計	33,595	33,922	△ 327	(3) 退職手当引当金	1,971	1,977	△ 6
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	76	76	△ 0
(1) 投資及び出資金	1,010	858	152	固定負債計	15,869	15,728	141
(2) 貸付金	2,183	2,228	△ 45	2 流動負債			
(3) 基金等	487	740	△ 253	(1) 翌年度償還予定地方債	1,000	979	21
(4) 長期延滞債権	43	68	△ 25	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0	(3) 未払金	25	25	0
投資等合計	3,720	3,892	△ 172	(4) 翌年度支払予定退職手当	194	207	△ 13
3 流動資産				(5) 賞与引当金	123	124	△ 1
(1) 現金預金	1,013	750	263	流動負債計	1,342	1,335	7
(2) 未収金	15	19	△ 4	負債合計	17,211	17,063	148
流動資産合計	1,028	768	260	[純資産の部]			
資産合計	38,343	38,581	△ 238	純資産合計	21,132	21,518	△ 386
				負債・純資産合計	38,343	38,581	△ 238

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は5,934億円で、経常収益は117億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,818億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,803億円（30.4%）を占め、そのうち1,215億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等（資産形成以外のもの）1,457億円（24.5%）、減価償却費1,207億円（20.3%）等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,662億円（28.0%）を占めています。以下、福祉1,162億円（19.6%）、産業振興960億円（16.2%）、生活インフラ・国土保全809億円（13.6%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

前年度との比較は下表のとおりです。

人や物にかかるコストがほぼ横ばいの中、九州新幹線建設事業費負担金の減等により、他団体への公共資産整備補助金等が169億円の減となり、移転支的的なコストが116億円の減となったことから経常行政コストは108億円の減となっています。

なお、経常収益も、運転免許証交付手数料の減等により4億円減少しており、純経常行政コストは104億円減少しています。

（単位：億円、%）

区 分	H23年度		H22年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,110	35.6%	2,105	34.8%	5	0.7%
(1)人件費	1,803	30.4%	1,803	29.8%	△ 0	0.5%
(2)退職手当引当金繰入等	185	3.1%	178	2.9%	7	0.2%
(3)賞与引当金繰入額	123	2.1%	124	2.1%	△ 1	0.0%
物にかかるコスト計	1,500	25.3%	1,487	24.6%	13	0.7%
(1)物件費	236	4.0%	232	3.8%	4	0.1%
(2)維持補修費	57	1.0%	60	1.0%	△ 3	0.0%
(3)減価償却費	1,207	20.3%	1,196	19.8%	11	0.5%
移転支的的なコスト計	2,083	35.1%	2,199	36.4%	△ 116	-1.3%
(1)社会保障給付	245	4.1%	223	3.7%	22	0.4%
(2)補助金等	1,457	24.5%	1,420	23.5%	37	1.0%
(3)他会計等への支出額	2	0.0%	8	0.1%	△ 6	-0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	379	6.4%	548	9.1%	△ 169	-2.7%
その他のコスト	240	4.1%	251	4.2%	△ 11	-0.1%
経常行政コスト合計 a	5,934	100.0%	6,042	100.0%	△ 108	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	73		76		△ 3	
分担金・負担金・寄付金	44		45		△ 1	
経常収益合計 b	117		121		△ 4	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,818		5,922		△ 104	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 純資産変動計算書

平成23年度において、純資産は2兆1,132億円となっています。

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは5,818億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は5,452億円となっています。

イ 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な損失が生じており、全体としては16億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費16億円、貸付金の償還免除1億円となっています。

ウ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源

は増加します。期間中にその他一般財源等は701億円増加しています。

エ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額など△4億円を計上しています。

オ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

カ 前年度との比較

地方税や地方交付税が微増しているものの、チッソー一時支払関係支援費補助の減272億円と普通建設事業費国庫支出金の減343億円等により補助金等受入が627億円減少したことなどにより、当期中に386億円純資産が減少しています。

(単位:億円)

	H23	H22	増減
期首純資産残高	21,518	21,398	120
純経常行政コスト	△ 5,818	△ 5,922	104
地方税	1,519	1,515	4
地方交付税	2,244	2,242	2
その他行政コスト充当財源	463	465	△ 2
補助金等受入	1,226	1,853	△ 627
臨時損益	△ 16	△ 10	△ 6
資産評価替え・無償受入	△ 4	△ 23	19
期末純資産残高	21,132	21,518	△ 386

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 資金収支計算書

平成23年度末の歳計現金残高は279億円で、平成22年度末の275億円から4億円増加しています。

ア 経常的収支の部

支出は全体として4,373億円で、主なものは人件費2,118億円、補助金等1,457億円となっています。これに対して収入は全体として5,784億円で、主なものは地方交付税2,244億円、地方税1,521億円となっています。この結果、収支差は1,411億円の黒字となっています。また、地方債発行額に617億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

イ 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,251億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が870億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が376億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が4億円となっています。これに対して収入は全体として909億円で、主なものは地方債発行額412億円、国補助金等283億円となっています。この結果、収支差は342億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

ウ 投資・財務的収支の部

支出は全体として1,786億円で、主なものは地方債償還額995億円、貸付金305億円、基金積立額273億円となっています。これに対し、収入は全体として722億円で、主なものは貸付金回収額364億円、国補助金等272億円となっています。この結果、収支差は1,065億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賅われています。

エ 前年度との比較

経済危機対策臨時交付金及び公共投資臨時交付金が皆減になったこと等による国庫補助金の減等により、経常的収支の部については収入が249億円減少したこと等により、収支は297億円減少しています。

また、公共資産整備収支の部については、九州新幹線建設事業負担金の減により支出が382億円減少する一方、これに伴う国庫補助金の減等により収入が131億円減少したこと等により、収支は251億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、水俣・芦北振興財団への投資及び出資金の減により支出が363億円減少する一方、これに伴うチッソー一時支払関係支援費補助が減少したこと等により収入が341億円減少したこと等により、収支は21億円増加しています。

(単位: 億円)

	H23	H22	増減
期首歳計現金残高	275	245	29
1 経常的収支の部	1,411	1,708	△ 297
支出	4,373	4,325	48
収入	5,784	6,033	△ 249
2 公共資産整備収支の部	△ 342	△ 593	251
支出	1,251	1,633	△ 382
収入	909	1,040	△ 131
3 投資・財務的収支の部	△ 1,065	△ 1,086	21
支出	1,786	2,149	△ 363
収入	722	1,063	△ 341
当年度歳計現金増減額	4	29	△ 25
期末歳計現金残高	279	275	4

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3 平成23年度普通会計財務諸表の分析

(1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成23年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県(0.356)の0.75倍～1.25倍(概ね0.25～0.45)の団体のうち平成23年度の財務諸表を公表済みの8団体(以下「類似団体」という)と、本県の指標を比較しています(平均は加重平均)。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産(有形固定資産)の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H23類似 団体平均
		H23	H22	
社会資本形成 の将来負担比 率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=(地方債+未払金)÷公共資産</p> <p>H22年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体との比較では本県は平均よりも若干低くなっています。</p>	44.2%	43.3%	45.6%
資産老朽化比 率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=減価償却累計額÷(有形固定資産合計 -土地+減価償却累計額)</p> <p>H22年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっていますが、類似団体と比較すると本県はほぼ平均といえます。</p>	48.0%	46.4%	47.6%
地方債の償還 可能年数	<p>地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額 及び基金取崩額を除く)</p> <p>H22年度との比較では、臨時財政対策債発行による地方債残高の増に加え、九州新幹線建設事業負担金の減による国庫補助金の減等により、経常的収支額が減少したため、地方債の償還可能年数が長くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均といえます。</p>	26.6年	19.5年	26.6年
行政コスト対税 収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか(もしくはその両方)を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか(もしくはその両方)を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。 比率=純経常行政コスト÷一般財源(臨財債含む) +補助金等受入(その他一般財源の列)</p> <p>H22年度と比較すると、補助金等受入となるチッソー一時支払関係支援費補助が減少したことにより、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも若干高くなっています。</p>	106.2%	99.8%	104.1%

(2) 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

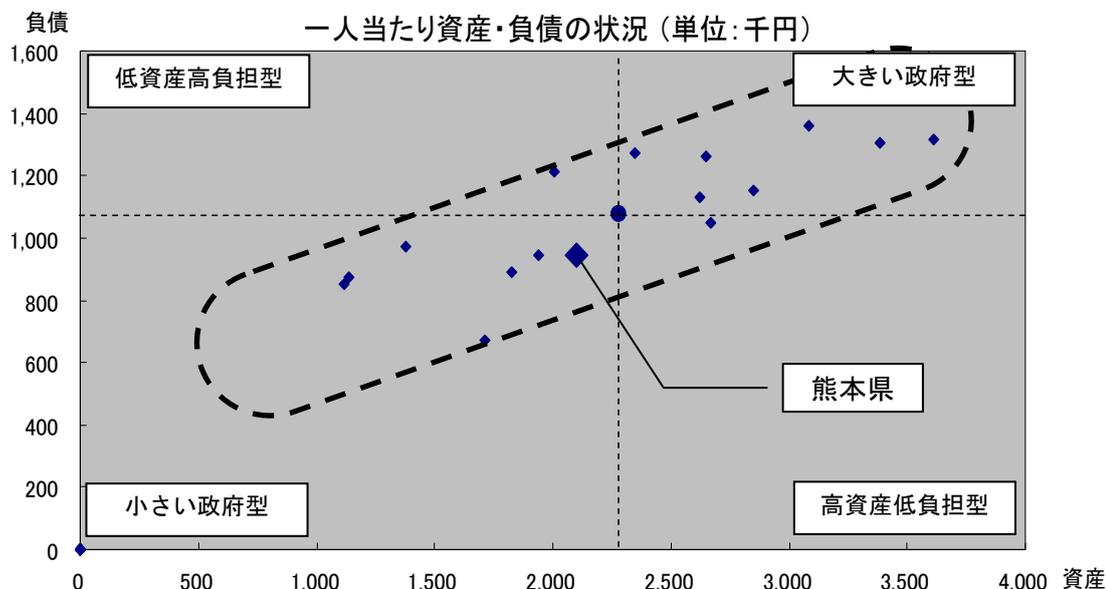
(単位:千円)

借方		貸方	
公共資産	1,843	固定負債	871
投資等	204	流動負債	74
流動資産	56	負債合計	945
資産合計	2,103	純資産合計	1,158

※熊本県の人口1,822,331人(平成24年3月31日現在、住民基本台帳による)

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産2,278千円、負債1,076千円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

(※H25年1月10日現在で財務諸表を公表している15団体と比較しています。)



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,371,122,429
①生活インフラ・国土保全	2,375,665,436	(2) 長期未払金	
②教育	197,023,284	①物件の購入等	11,129,560
③福祉	7,267,563	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,339,497	③その他	0
⑤産業振興	663,291,547	長期未払金計	11,129,560
⑥警察	57,395,476	(3) 退職手当引当金	197,065,662
⑦総務	50,718,499	(4) 損失補償等引当金	7,570,401
有形固定資産合計	3,356,701,302	固定負債合計	1,586,888,052
(2) 売却可能資産	2,753,058		
公共資産合計	3,359,454,360	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	99,999,456
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
①投資及び出資金	100,987,156	(3) 未払金	2,541,220
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	19,371,183
投資及び出資金計	100,987,156	(5) 賞与引当金	12,250,937
(2) 貸付金	218,323,810	流動負債合計	134,162,796
(3) 基金等		負債合計	1,721,050,848
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	48,110,280	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,153,652,041
④その他定額運用基金	578,937	2 公共資産等整備一般財源等	1,446,362,250
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 487,661,412
基金等計	48,689,217	4 資産評価差額	868,757
(4) 長期延滞債権	4,289,967	純資産合計	2,113,221,636
(5) 回収不能見込額	△ 251,945		
投資等合計	372,038,205	負債・純資産合計	3,834,272,484
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,756,550		
②減債基金	71,608,724		
③歳計現金	27,919,893		
現金預金計	101,285,167		
(2) 未収金			
①地方税	1,512,085		
②その他	84,894		
③回収不能見込額	△ 102,227		
未収金計	1,494,752		
流動資産合計	102,779,919		
資産合計	3,834,272,484		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	155,909,801 千円
②教育	15,903,272 千円
③福祉	1,175,156 千円
④環境衛生	920,133 千円
⑤産業振興	90,969,495 千円
⑥警察	6,376,171 千円
⑦総務	5,390,263 千円
計	276,644,291 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	62,725,643 千円
②地方債	101,534,602 千円
③一般財源等	112,384,046 千円
計	276,644,291 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,061,548 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	40,313,397 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち817,014,496千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,737,694,039 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,473,470,446 千円	1,473,470,446 千円	
債務負担行為支出予定額	13,670,780 千円	13,670,780 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	26,545,567 千円		26,545,567 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	216,436,845 千円	216,436,845 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,570,401 千円	7,570,401 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	969,882,876 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	84,343,906 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	68,524,474 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	817,014,496 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	767,811,163 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は650,398,625千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,494,789,278千円です。

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	180,265,569	30.4%	4,582,047	121,538,828	4,045,349	3,686,384	11,885,339	25,605,064	7,913,257	1,009,301			0
	(2)退職手当引当金繰入等	18,531,579	3.1%	471,041	12,494,379	415,868	378,966	1,221,832	2,632,240	813,495	103,758			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,250,939	2.1%	311,398	8,259,840	274,924	250,528	807,734	1,740,133	537,789	68,593			0
	小計	211,048,087	35.6%	5,364,486	142,293,047	4,736,141	4,315,878	13,914,905	29,977,437	9,264,541	1,181,652			0
2	(1)物件費	23,569,072	4.0%	1,006,085	4,504,941	2,099,802	1,201,039	6,598,571	3,993,678	3,879,906	107,307			177,743
	(2)維持補修費	5,746,737	1.0%	3,448,672	345,809	46,224	30,723	495,890	873,415	494,432	11,572			
	(3)減価償却費	120,686,519	20.3%	60,293,775	5,887,510	653,703	471,841	47,139,760	3,688,166	2,551,764	0			
	小計	150,002,328	25.3%	64,748,532	10,738,260	2,799,729	1,703,603	54,234,221	8,555,259	6,926,102	118,879	0		177,743
3	(1)社会保障給付	24,520,379	4.1%		142,609	13,905,574	10,472,196							
	(2)補助金等	145,677,885	24.5%	473,132	12,490,979	86,785,749	4,873,176	12,982,813	223,014	8,061,815	182,200			19,605,007
	(3)他会計等への支出額	212,339	0.0%	84	0	0	0	212,255	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,925,069	6.4%	10,311,930	550,033	7,967,836	4,015,759	14,650,954	314,389	114,168	0			0
	小計	208,335,672	35.1%	10,785,146	13,183,621	108,659,159	19,361,131	27,846,022	537,403	8,175,983	182,200			19,605,007
4	(1)支払利息	23,646,393	4.0%									23,646,393		
	(2)回収不能見込計上額	373,165	0.1%										373,165	
	(3)その他行政コスト	23,625	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			23,625
	小計	24,043,183	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	23,646,393	373,165	23,625
経常行政コスト a		593,429,270		80,898,164	166,214,928	116,195,029	25,380,612	95,995,148	39,070,099	24,366,626	1,482,731	23,646,393	373,165	19,806,375
(構成比率)				13.6%	28.0%	19.6%	4.3%	16.2%	6.6%	4.1%	0.2%	4.0%	0.1%	3.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	7,313,226		1,503,919	156,069	454,669	326,590	280,719	2,048,564	321,663	0	0		0	2,221,033
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,360,107		0	90,861	355,463	107,546	1,759,348	0	70,332	0	0		0	1,976,557
経常収益合計 (b+c) d		11,673,333		1,503,919	246,930	810,132	434,136	2,040,067	2,048,564	391,995	0	0		0	4,197,590
d/a		2.0%		1.9%	0.1%	0.7%	1.7%	2.1%	5.2%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		581,755,937		79,394,245	165,967,998	115,384,897	24,946,476	93,955,081	37,021,535	23,974,631	1,482,731	23,646,393	373,165	19,806,375	△ 4,197,590

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,151,809,590	1,146,766,946	1,479,356,634	△ 475,543,497	1,229,507
純経常行政コスト	△ 581,755,937			△ 581,755,937	
一般財源					
地方税	151,886,235			151,886,235	
地方交付税	224,398,019			224,398,019	
その他行政コスト充当財源	46,335,710			46,335,710	
補助金等受入	122,557,990	51,559,028		70,998,962	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,584,774			△ 1,584,774	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 5,319			△ 5,319	
貸付金の償還免除	△ 110,341			△ 110,341	
損失補償等引当金繰入等	51,212			51,212	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,214,406	△ 26,214,406	
公共資産処分による財源増		△ 349,649	△ 981,093	1,330,742	
貸付金・出資金等への財源投入			45,208,432	△ 45,208,432	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,691,350	△ 34,731,407	36,422,757	
減価償却による財源増		△ 40,663,382	△ 80,023,137	120,686,519	
地方債償還に伴う財源振替			16,885,387	△ 16,885,387	
その他(過年度調整)		△ 1,969,552	△ 5,566,972	7,536,524	
資産評価替えによる変動額	△ 365,286				△ 365,286
無償受贈資産受入	4,536				4,536
その他	0			0	
期末純資産残高	2,113,221,636	1,153,652,041	1,446,362,250	△ 487,661,412	868,757

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	211,788,926
物件費	23,569,072
社会保障給付	24,520,379
補助金等	145,685,585
支払利息	23,646,393
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	752,224
その他支出	7,331,511
支 出 合 計	437,294,090
地方税	152,122,665
地方交付税	224,398,019
国県補助金等	66,997,803
使用料・手数料	6,601,671
分担金・負担金・寄附金	2,597,235
諸収入	11,550,015
地方債発行額	61,685,779
基金取崩額	24,008,501
その他収入	28,422,377
収 入 合 計	578,384,065
経常的収支額	141,089,975

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,030,401
公共資産整備補助金等支出	37,610,680
他会計等への建設費充当財源繰出支出	421,567
支 出 合 計	125,062,648
国県補助金等	28,315,215
地方債発行額	41,221,900
基金取崩額	16,453,525
その他収入	4,904,943
収 入 合 計	90,895,583
公共資産整備収支額	△ 34,167,065

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	16,884,242
貸付金	30,458,814
基金積立額	27,324,100
定額運用基金への繰出支出	1,697
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,969,267
地方債償還額	99,488,258
長期未払金支払支出	2,508,943
支 出 合 計	178,635,321
国県補助金等	27,244,972
貸付金回収額	36,422,757
基金取崩額	0
地方債発行額	2,478,510
公共資産等売却収入	3,804,031
その他収入	2,208,524
収 入 合 計	72,158,794
投資・財務的収支額	△ 106,476,527

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	446,383
期首歳計現金残高	27,473,510
期末歳計現金残高	27,919,893

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,082千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	766,401,312	
地方債発行額	△ 105,386,189	(うち臨時財政対策債54,359,079千円含む)
財政調整基金等取崩額	△ 100,970	
支出総額	△ 738,481,419	
地方債償還額	123,131,569	
財政調整基金等積立額	12,498,917	
基礎的財政収支	58,063,220	

II 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成方法

連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

(1) 対象会計範囲

この財務諸表は、普通会計の他、次の26の会計（団体）を対象としています。

- 公営企業会計
 - ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）
- 一部事務組合
 - ・ 有明海自動車航送船組合
- 地方独立行政法人
 - ・ 公立大学法人熊本県立大学
- 地方三公社
 - ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社
- 第三セクター等
 - ・ (財)荒尾産炭地域振興センター
 - ・ (公財)熊本県林業従事者育成基金
 - ・ (公財)熊本県暴力追放運動推進センター
 - ・ (公財)熊本県農業公社
 - ・ (公財)熊本県雇用環境整備協会
 - ・ (財)熊本テルサ
 - ・ (財)熊本さわやか長寿財団
 - ・ 天草エアライン(株)
 - ・ (一財)熊本県伝統工芸館
 - ・ (公財)熊本県立劇場
 - ・ (株)テクノインキュベーションセンター
 - ・ (財)白川水源地域対策基金
 - ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
 - ・ (財)くまもとテクノ産業財団
 - ・ (社)熊本県林業公社

【第三セクター等に関する選定基準】

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体
 - i 県からの出資比率が40%以上50%未満の場合
下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体

ii 県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体

<条件>

- A 県と県の出資比率が50%を超える団体（上の1の団体）からの出資比率の合計が50%を超える
- B 役員の過半数が県職員
- C 借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

(2) 連結の手法

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

2 連結財務諸表の状況

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は4兆135億円、負債は1兆8,193億円、純資産は2兆1,943億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	38,343	1,775	486	△ 468	40,135
負債	17,211	1,109	121	△ 248	18,193
純資産	21,132	665	365	△ 220	21,943

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

投資等、流動資産の増により資産が75億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が459億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H23年度	H22年度	増減	貸方	H23年度	H22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,653	35,963	△ 310	1 固定負債	16,468	16,292	176
2 投資等	3,147	3,014	133	2 流動負債	1,725	1,443	282
3 流動資産	1,336	1,084	252	負債合計	18,193	17,734	459
4 繰延勘定	0	0	△ 0	[純資産の部]			
				純資産合計	21,943	22,326	△ 384
資産合計	40,135	40,061	75	負債・純資産合計	40,135	40,061	75

※H23は(財)スポーツ振興事業団が連結対象外となっています。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,111億円、経常収益は273億円、純経常行政コストは5,838億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	5,934	112	109	△ 44	6,111
経常収益	117	93	96	△ 34	273
純経常行政コスト	5,818	18	13	△ 10	5,838

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、物にかかるコストが47億円増加したものの、移転支的的なコストが115億円減少し、経常収益も17億円増加したため、純経常行政コストは102億円の減少となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H23年度		H22年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,111	100.0	6,195	100.0	△ 85	0.0
人にかかるコスト計	2,158	35.3	2,162	34.9	△ 4	0.4
物にかかるコスト計	1,607	26.3	1,560	25.2	47	1.1
移転支的的なコスト計	2,067	33.8	2,182	35.2	△ 115	△ 1.4
その他のコスト	278	4.6	291	4.7	△ 13	△ 0.1
[経常収益] b	273		256		17	
[(差引)純経常行政コスト] a-b	5,838		5,940		△ 102	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成23年度末で2兆1,943億円(期首2兆2,324億円)となっており、前年度から384億円の減少となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	21,518	662	365	△ 220	22,324
変動額	△ 386	4	1	0	△ 382
期末純資産残高	21,132	665	365	△ 220	21,943

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H23	H22	増減
期首純資産残高	22,324	22,197	128
純経常行政コスト	△ 5,838	△ 5,940	102
地方税	1,519	1,515	4
地方交付税	2,244	2,242	2
その他行政コスト充当財源	463	465	△ 2
補助金等受入	1,237	1,867	△ 630
臨時損益	△ 18	△ 10	△ 8
資産評価替え・無償受入・その他	11	△ 10	21
期末純資産残高	21,943	22,326	△ 384

※H23は(財)スポーツ振興事業団が連結対象外となっています。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,194億円（期首930億円）となっており、期間中の資金増減額は265億円の増となっています。

（単位：億円）

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部					
支出	4,373	83	100	△ 36	4,520
収入	5,784	81	124	△ 36	5,953
収支	1,411	△ 2	24	0	1,433
公共資産整備収支の部					
支出	1,251	41	4	△ 3	1,293
収入	909	35	1	△ 3	942
収支	△ 342	△ 6	△ 3	0	△ 350
投資・財務的収支の部					
支出	1,786	28	45	△ 34	1,825
収入	980	36	25	△ 34	1,007
収支	△ 806	8	△ 20	0	△ 818
当年度資金増減額	263	0	1	0	265
期首資金残高	750	134	46	0	930
期末資金残高	1,013	134	47	0	1,194

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：億円）

	H23	H22	増減
期首資金残高	930	646	284
1 経常的収支の部	1,433	1,982	△ 549
支出	4,520	4,477	43
収入	5,953	6,458	△ 506
2 公共資産整備収支の部	△ 350	△ 582	232
支出	1,293	1,657	△ 365
収入	942	1,075	△ 133
3 投資・財務的収支の部	△ 818	△ 1,115	297
支出	1,825	2,243	△ 418
収入	1,007	1,128	△ 121
当年度資金増減額	265	284	△ 20
期末資金残高	1,194	930	264

※H23は(財)スポーツ振興事業団が連結対象外となっています。

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,492,954,613	①普通会計地方債	1,371,122,429
②教育	210,414,029	②公営事業地方債	30,006,972
③福祉	7,700,621	地方公共団体計	1,401,129,401
④環境衛生	9,308,967	(2) 関係団体	
⑤産業振興	717,984,244	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	57,395,660	②地方三公社長期借入金	1,013,861
⑦総務	50,718,745	③第三セクター等長期借入金	8,782,115
⑧収益事業	0	関係団体計	9,795,976
⑨その他	682,889	(3) 長期未払金	11,220,350
有形固定資産計	3,547,159,768	(4) 引当金	207,905,602
(2) 無形固定資産	14,168,291	(うち退職手当等引当金)	199,117,392
(3) 売却可能資産	3,954,464	(うちその他の引当金)	8,788,210
公共資産合計	3,565,282,523	(5) その他	16,771,104
2 投資等		固定負債合計	1,646,822,432
(1) 投資及び出資金	81,809,374	2 流動負債	
(2) 貸付金	164,656,253	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	63,790,672	①地方公共団体	103,638,555
(4) 長期延滞債権	4,290,318	②関係団体	0
(5) その他	336,296	翌年度償還予定額計	103,638,555
(6) 回収不能見込額	△ 200,746	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,600,299
投資等合計	314,682,167	(3) 未払金	3,888,337
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	19,392,143
(1) 資金	119,437,116	(5) 賞与引当金	12,264,552
(2) 未収金	2,880,435	(6) その他	31,689,888
(3) 販売用不動産	10,598,418	流動負債合計	172,473,774
(4) その他	953,139	負債合計	1,819,296,207
(5) 回収不能見込額	△ 290,565	純資産合計	2,194,251,053
流動資産合計	133,578,543	負債及び純資産合計	4,013,547,259
4 繰延勘定	4,026		
資産合計	4,013,547,259		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	185,193,784	30.3%	5,975,642	123,135,447	4,341,280	4,509,622	12,692,884	25,616,351	7,913,257	1,009,301			0
(2)退職手当等引当金繰入等	18,339,690	3.0%	610,621	12,491,041	415,868	△ 10,759	1,283,146	2,632,520	813,495	103,758			0
(3)賞与引当金繰入額	12,257,217	2.0%	319,530	8,255,986	274,924	250,528	809,734	1,740,133	537,789	68,593			0
小計	215,790,691	35.3%	6,905,794	143,882,474	5,032,072	4,749,391	14,785,764	29,989,004	9,264,541	1,181,652			0
2													
(1)物件費	30,278,048	5.0%	2,433,248	5,009,424	2,176,971	1,493,580	10,984,225	4,015,645	3,879,906	107,307			177,743
(2)維持補修費	6,546,787	1.1%	4,061,772	392,675	54,142	94,260	564,501	873,434	494,432	11,572			
(3)減価償却費	123,911,069	20.3%	62,623,172	6,165,024	678,385	615,686	47,588,702	3,688,337	2,551,764	0			
小計	160,735,905	26.3%	69,118,191	11,567,123	2,909,497	2,203,526	59,137,428	8,577,416	6,926,102	118,879	0		177,743
3													
(1)社会保障給付	24,520,379	4.0%		142,609	13,905,574	10,472,196							
(2)補助金等	144,908,054	23.7%	473,887	11,620,038	86,741,531	4,873,176	13,127,111	223,289	8,061,815	182,200			19,605,007
(3)他会計等への支出額	△ 625,853	-0.1%	△ 122,616	0	26,091	△ 741,583	212,255	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,925,069	6.2%	10,311,930	550,033	7,967,836	4,015,759	14,650,954	314,389	114,168	0			0
小計	206,727,649	33.8%	10,663,201	12,312,680	108,641,031	18,619,548	27,990,320	537,678	8,175,983	182,200			19,605,007
4													
(1)支払利息	24,745,911	4.0%									24,745,911		
(2)回収不能見込計上額	508,337	0.1%										508,337	
(3)その他行政コスト	2,554,596	0.4%	1,446,464	3,961	14,730	1,082	1,063,959	775	0	0			23,625
小計	27,808,844	4.6%	1,446,464	3,961	14,730	1,082	1,063,959	775	0	0	24,745,911	508,337	23,625
経常行政コスト a	611,063,088		88,133,650	167,766,237	116,597,330	25,573,547	102,977,472	39,104,873	24,366,626	1,482,731	24,745,911	508,337	19,806,375
(構成比率)			14.4%	27.5%	19.1%	4.2%	16.9%	6.4%	4.0%	0.2%	4.0%	0.1%	3.2%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	7,655,142		1,775,438	187,733	466,821	322,506	311,384	2,048,564	321,663	0	0		0	2,221,033
2 分担金・負担金・寄附金	5,152,447		259,738	132,098	821,252	107,546	1,783,025	1,900	70,332	0	0		0	1,976,557
3 保険料	0				0									
4 事業収益	12,498,836		4,374,841	1,329,707	20,734	782,673	5,989,678	1,202	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,949,541		1,435,849	123,104	73,680	△ 445,898	731,753	31,053	0	0			0	
経常収益合計 b	27,255,966		7,845,866	1,772,642	1,382,486	766,827	8,815,841	2,082,719	391,995	0	0		0	4,197,590
b/a	4.5%		8.9%	1.1%	1.2%	3.0%	8.6%	5.3%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	583,807,122		80,287,784	165,993,595	115,214,843	24,806,720	94,161,630	37,022,154	23,974,631	1,482,731	24,745,911	508,337	19,806,375	△ 4,197,590
------------------	-------------	--	------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	---------	------------	-------------

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結純資産変動計算書

（ 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,232,436,916
純経常行政コスト	△ 583,807,122
一般財源	
地方税	151,886,235
地方交付税	224,398,019
その他行政コスト充当財源	46,335,710
補助金等受入	123,693,801
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,618,741
公共資産除売却損益	0
投資損失	19,086
収益事業純損失	36
その他	△ 196,876
資産評価替えによる変動額	△ 365,286
無償受贈資産受入	4,536
その他	1,464,738
期末純資産残高	2,194,251,053

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	216,884,057
物件費	28,265,030
社会保障給付	24,512,481
補助金等	145,125,890
支払利息	24,740,946
その他支出	12,438,341
支出合計	451,966,746
地方税	152,122,665
地方交付税	224,398,019
国県補助金等	67,330,275
使用料・手数料	7,320,422
分担金・負担金・寄附金	3,239,085
保険料	0
事業収入	11,246,517
諸収入	11,806,627
地方債発行額	61,685,779
長期借入金借入額	779,263
短期借入金増加額	621,012
基金取崩額	24,181,800
その他収入	30,530,534
収入合計	595,261,997
経常的収支額	143,295,251

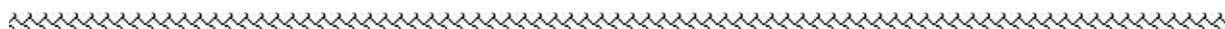
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	89,820,571
公共資産整備補助金等支出	39,039,666
地方独立行政法人公共資産整備支出	269,725
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	88,957
第三セクター等公共資産整備支出	38,459
支出合計	129,257,379
国県補助金等	29,068,550
地方債発行額	43,541,200
長期借入金借入額	7,704
基金取崩額	16,453,525
その他収入	5,163,362
収入合計	94,234,341
公共資産整備収支額	△ 35,023,038

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	17,281,986
貸付金	29,415,113
基金積立額	28,730,455
定額運用基金への繰出支出	1,697
地方債償還額	101,107,910
長期借入金返済額	1,275,665
短期借入金減少額	1,172,576
収益事業純支出	0
その他支出	3,507,593
支出合計	182,492,994
国県補助金等	27,244,972
貸付金回収額	36,148,757
基金取崩額	1,455,274
地方債発行額	3,071,010
長期借入金借入額	73,000
公共資産等売却収入	4,211,295
収益事業純収入	0
その他収入	28,496,856
収入合計	100,701,164
投資・財務的収支額	△ 81,791,830

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	26,480,383
期首資金残高	92,956,733
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	119,437,116

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

**参考 2 熊本県の財政状況資料集
(平成 23 年度決算)について**



熊本県の財政状況資料集（平成23年度決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（16府県）

宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県
静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県
広島県 福岡県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（9県）

福島県 富山県 石川県 長野県 岐阜県 奈良県 岡山県
山口県 香川県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12道県）

北海道 青森県 山形県 新潟県 福井県 山梨県 和歌山県
愛媛県 佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県

Eグループ：財政力指数0.300未満（9県）

岩手県 秋田県 鳥取県 島根県 徳島県 高知県 長崎県
鹿児島県 沖縄県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※ 総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊 熊 県			職員の状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
グループ	D			知事	1	8,680	766,401,312	835,842,303	2.8	3.4	93.1	90.8	93.1	90.8		
人口	22年国調(人)	1,817,426		副知事	2	9,700	738,481,419	808,368,793	(※1)	(106.5)	(106.5)	(106.7)	(106.5)	(106.7)		
	17年国調(人)	1,842,233		教育長	1	7,700	27,919,893	27,473,510	12,998,979	427,783,755	430,258,873	427,783,755	430,258,873			
	増減率(%)	-1.3		議会議長	1	9,700	16,152,851	12,998,979	14,474,531	0.35605	0.37039	0.35605	0.37039			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,822,331		議会副議長	1	8,700	11,767,042	14,474,531	22.8	21.1	22.8	21.1				
	23.03.31(人)	1,828,471		議会議員	47	7,800	-2,707,489	1,655,780	13,436	-	-	-				
	増減率(%)	-0.3		一般職員	5,945	20,641,040	40,727	345,301	100,970	-	-	-				
面積(km ²)	7,268			うち消防職員	-	-	121,593,654	113,615,970	-2,767,732	2,014,517	15.4	15.2				
人口密度(人/km ²)	251			うち技能労務職員	355	1,179,665	341,259,987	334,507,179	2,014,517	211.3	217.3					
世帯数(世帯)	688,234			警察官	3,025	9,752,600	153,543,992	142,686,317	-	-	-	-				
				教育公務員	13,111	50,977,191	403,248,067	403,848,827	-	-	-	-				
				臨時職員	8	14,536	495,893,641	527,744,263	-	-	-	-				
				合計	22,089	81,385,367	1,434,890,385	1,428,992,454	630,803,333	650,714,274	-	-				
				ラスパイレス指数(※5)	109.0 (100.8)		うち公的資金	69,045,725	66,586,775	5,646,974	5,307,783	-	-			
							債務負担行為額(支出予定額)	69,045,725	66,586,775	325,578	350,031	-	-			
							収益事業収入	5,646,974	5,307,783	-	-	-	-			
							定額運用基金	325,578	350,031	-	-	-	-			
							土地開発基金	-	-	-	-	-	-			
							積立金 現在高	1,756,550	1,816,793	35,377,224	22,919,034	-	-			
							財政調整金	1,756,550	1,816,793	48,110,278	73,646,149	-	-			
							減債基金	35,377,224	22,919,034	-	-	-	-			
							その他特定目的基金	48,110,278	73,646,149	-	-	-	-			

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(15)	港湾整備事業特別会計	(19)	荒尾競馬組合	(21)	公立大学法人熊本県立大学	○
(2)	就農支援資金貸付特別会計			(12)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計	(20)	有明海自動車航送船組合	(22)	(公財)熊本県立劇場	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(13)	有料駐車場事業会計	(17)	臨海工業用地造成事業特別会計			(23)	天草エアライン(株)	
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計			(14)	病院事業会計	(18)	高度技術研究開発基金整備事業等特別会計			(24)	(財)熊本さわやか長寿財団	
(5)	収入証紙特別会計									(25)	(株)テクノインキュベーションセンター	
(6)	県立高等学校実習資金特別会計									(26)	(財)熊本テルサ	
(7)	育英資金貸与基金特別会計									(27)	(公財)熊本県雇用環境整備協会	
(8)	林業改善資金特別会計									(28)	(財)荒尾産炭地域振興センター	
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計									(29)	(一財)熊本県伝統工芸館	
(10)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(30)	(社)熊本県林業公社	○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	152,122,665	19.8	131,230,978	34.7	普通税	151,934,024	99.9	1,157,749
地方譲与税	24,239,165	3.2	24,239,165	6.4	法定普通税	151,934,024	99.9	1,157,749
地方揮発油譲与税	3,417,669	0.4	3,417,669	0.9	道府県民税	51,330,365	33.7	1,157,749
地方道路譲与税	15	0.0	15	0.0	個人均等割	1,140,722	0.7	381,415
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	41,743,535	27.4	-
石油ガス譲与税	176,343	0.0	176,343	0.0	法人均等割	1,875,991	1.2	89,454
航空機燃料譲与税	17,662	0.0	17,662	0.0	法人税割	5,254,342	3.5	686,880
地方法人特別譲与税	20,627,476	2.7	20,627,476	5.4	利子割	811,261	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	410,308	0.3	-
地方特例交付金	1,723,622	0.2	1,723,622	0.5	株式等譲渡所得割	94,206	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,268,809	0.2	1,268,809	0.3	事業税	19,743,102	13.0	-
減収補填特例交付金	454,813	0.1	454,813	0.1	個人分	1,375,308	0.9	-
地方交付税	224,398,019	29.3	219,880,684	58.1	法人分	18,367,794	12.1	-
普通交付税	219,880,684	28.7	219,880,684	58.1	地方消費税	34,687,388	22.8	-
特別交付税	4,445,415	0.6	-	-	不動産取得税	3,742,253	2.5	-
震災復興特別交付税	71,920	0.0	-	-	道府県たばこ税	3,976,817	2.6	-
(一般財源計)	402,483,471	52.5	377,074,449	99.6	ゴルフ場利用税	653,287	0.4	-
交通安全対策特別交付金	689,018	0.1	689,018	0.2	自動車取得税	1,808,418	1.2	-
分担金・負担金	7,702,580	1.0	-	-	軽油引取税	13,790,159	9.1	-
使用料	4,270,195	0.6	779,753	0.2	自動車税	22,191,435	14.6	-
手数料	3,060,580	0.4	-	-	釧路税	10,800	0.0	-
国庫支出金	122,557,990	16.0	-	-	固定資産税特例	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
財産収入	3,804,031	0.5	-	-	目的税	188,641	0.1	-
寄附金	229,824	0.0	-	-	法定目的税	49,176	0.0	-
繰入金	40,467,638	5.3	-	-	狩猟税	49,176	0.0	-
繰越金	27,473,510	3.6	-	-	法定外目的税	139,465	0.1	-
諸収入	48,276,286	6.3	170,157	0.0	旧法による税	-	-	-
地方債	105,386,189	13.8	-	-	合計	152,122,665	100.0	1,157,749
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	54,359,079	7.1	-	-				
歳入合計	766,401,312	100.0	378,713,377	100.0				

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,379,787	0.2	-	1,368,336
総務費	40,232,959	5.4	1,162,240	35,909,952
民生費	119,322,433	16.2	8,015,808	93,142,973
衛生費	45,262,193	6.1	4,743,806	11,231,886
労働費	12,222,188	1.7	72,651	760,458
農林水産業費	61,813,457	8.4	36,398,945	20,178,729
商工費	34,937,941	4.7	3,382,795	8,764,982
土木費	75,645,258	10.2	63,592,272	21,385,018
警察費	37,536,803	5.1	1,755,232	31,362,999
消防費	-	-	-	-
教育費	165,618,525	22.4	5,517,332	123,766,632
災害復旧費	1,584,774	0.2	-	143,855
公債費	123,312,394	16.7	-	113,130,616
諸支出費	7,700	0.0	-	7,700
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	469,020	0.1	-	469,020
配当割交付金	199,293	0.0	-	199,293
株式等譲渡所得割交付金	63,242	0.0	-	63,242
地方消費税交付金	17,270,000	2.3	-	17,270,000
ゴルフ場利用税交付金	462,247	0.1	-	462,247
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,141,205	0.2	-	1,141,205
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	738,481,419	100.0	124,641,081	480,759,143

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	359,443,956	48.7	296,075,102	293,754,790	67.8
人件費	211,788,926	28.7	172,710,834	170,390,548	39.3
うち職員給	151,929,966	20.6	120,573,791	120,405,511	27.8
扶助費	24,520,379	3.3	10,411,395	10,411,369	2.4
公債費	123,134,651	16.7	112,952,873	112,952,873	26.1
元利償還金	123,131,569	16.7	112,949,791	112,949,791	26.1
内 うち元金	99,488,258	13.5	90,942,860	90,942,860	21.0
内 うち利子	23,643,311	3.2	22,006,931	22,006,931	5.1
一時借入金利子	3,082	0.0	3,082	3,082	0.0
その他の経費	252,811,608	34.2	159,410,307	109,493,277	25.3
物件費	23,569,072	3.2	12,385,553	8,866,222	2.0
維持補修費	5,746,737	0.8	3,900,166	3,630,831	0.8
補助費等	146,639,423	19.9	125,050,485	96,510,549	22.3
繰出金	1,924,462	0.3	1,922,765	-	-
積立金	27,324,100	3.7	13,431,052	-	-
投資及び出資金	16,884,242	2.3	1,346,842	-	-
貸付金	30,723,572	4.2	1,373,444	485,675	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	126,225,855	17.1	25,273,734	-	-
うち人件費	2,529,432	0.3	773,775	-	-
普通建設事業費	124,641,081	16.9	25,129,879	-	-
うち補助	66,336,768	9.0	1,885,570	-	-
うち単独	48,473,551	6.6	22,270,174	-	-
災害復旧事業費	1,584,774	0.2	143,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	738,481,419	100.0	480,759,143	-	-

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率 (%)	合計	98.7	96.1
	道府県民税	98.0	92.4
	事業税	99.6	99.1

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	763,292	740,916	22,375	10,266	44,909	1,151,810	
2 就農支援資金貸付特別会計	337	152	184	-	0	899	
3 中小企業振興資金特別会計	3,601	1,819	1,783	-	4	9,888	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	146	132	15	-	22	220	
5 収入証紙特別会計	3,123	2,894	230	230	-	-	
6 県立高等学校実習資金特別会計	294	227	66	-	40	-	
7 育英資金貸与基金特別会計	2,577	1,472	1,105	-	241	-	
8 林業改善資金特別会計	620	34	586	-	1	500	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	483	178	305	-	3	-	
10 市町村振興資金貸付事業特別会計	5,410	3,921	1,489	1,489	-	-	
11 ティンノ県債償還等特別会計	24,466	24,466	0	-	14,480	68,696	
12 公債管理特別会計	72,792	72,792	0	-	32,760	241,457	実質赤字額
計 一般会計等(純計)	823,007	794,870	28,138	11,985	-	1,473,470	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,425	1,773	▲ 348	6,395	8	1,461	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	741	925	▲ 184	1,165	91	5,382	3,434	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	104	63	41	762	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,534	1,496	38	2,136	742	3,351	2,691	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	3,627	3,398	229	105	1,364	19,216	14,335	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	4,811	3,219	1,592	1,368	325	8,796	6,086	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	1,584	447	1,137	2,907	45	950	-	-	法非適用(宅造)
8 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	2,712	2,597	115	2,818	-	1,743	-	-	法非適用(宅造) 連結実質赤字額
計 公営企業会計等	-	-	-	17,655	-	40,899	26,546	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 荒尾競馬組合	6,175	4,838	1,337	38	-	-	-	法適用
2 有明海自動車航送船組合	956	903	53	494	0	-	-	法適用
計 一部事務組合等	-	-	-	532	-	-	-	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 公立大学法人熊本県立大学	42	11,856	12,166	886	-	-	-	-	地方独立行政法人
2 (公財)熊本県立劇場	3	107	20	-	-	-	-	-	
3 天草エアライン(株)	▲ 236	173	266	239	-	-	-	-	
4 (財)熊本さわやか長寿財団	94	633	300	46	-	-	-	-	
5 (株)テクノインキュベーションセンター	17	1,063	535	-	-	-	-	-	
6 (財)熊本テルサ	47	511	70	-	-	-	-	-	
7 (公財)熊本県雇用環境整備協会	▲ 8	3,038	2,100	-	-	-	-	-	
8 (財)荒尾産地地域振興センター	▲ 15	835	781	-	-	-	-	-	
9 (一財)熊本県伝統工芸館	▲ 2	79	20	-	-	-	-	-	
10 ○ (社)熊本県林業公社	▲ 197	17	8	136	22,245	-	7,932	7,139	
11 ○ (公財)熊本県農業公社	1	1,003	554	239	146	-	708	354	
12 (公財)熊本県林業従事者育成基金	▲ 2	2,691	2,627	8	6	-	-	-	
13 (財)白川水源地域対策基金	0	34	15	-	-	-	-	-	
14 ○ 熊本県道路公社	174	1,513	1,505	-	-	1,004	-	-	地方三公社
15 熊本県住宅供給公社	174	2,879	10	-	-	-	-	-	地方三公社
16 (公財)熊本県暴力追放運動推進センター	▲ 1	591	435	13	-	-	-	-	
17 熊本空港ビルディング(株)	352	3,537	57	-	-	-	-	-	
18 豊肥本線高速鉄道保有(株)	▲ 41	1,276	694	-	-	-	-	-	
19 肥薩おれんじ鉄道(株)	▲ 229	577	621	-	-	-	-	-	
20 フィッシャリーナ天草(株)	▲ 10	89	161	-	-	-	-	-	
21 (公財)熊本県総合健康センター	1,827	1,499	20	35	-	-	-	-	
22 (財)熊本県角腫・腎臓バンク協会	▲ 1	293	105	-	-	-	-	-	
23 (公財)熊本県生活衛生営業指導センター	0	10	2	4	-	-	-	-	
24 (公財)水保・声北地域振興財団	919	79,215	3,000	-	9,461	-	-	-	
25 (社)熊本県産業廃棄物協会	305	425	100	-	-	-	-	-	
26 (財)熊本県環境整備事業団	0	6	2	-	791	-	-	-	
27 (財)天草下島北部地域観光振興公社	1	91	30	-	-	-	-	-	
28 希望の里ホンダ(株)	11	142	22	-	-	-	-	-	
29 (財)くまもとテクノ産業財団	19	7,376	310	94	439	-	-	-	
30 (財)熊本県起業化支援センター	▲ 1	1,836	500	3	-	-	-	-	
31 (社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	▲ 5	553	100	-	-	-	-	-	
32 (社)熊本県野菜価格安定基金協会	▲ 3	149	60	28	-	-	-	-	
33 (公財)くまもと里海づくり協会	0	778	190	-	-	-	-	-	
34 (公社)熊本県畜産協会	4,516	4,894	160	70	-	-	-	-	
35 (社)熊本県生乳検査協会	▲ 11	87	25	-	-	-	-	-	
36 (財)熊本県スポーツ振興事業団	46	243	20	-	-	-	-	-	
37 (財)熊本県道振興会	0	8	1	-	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等	-	-	27,592	1,801	33,088	1,004	8,640	7,493	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）（つづき）

平成23年度 熊本県

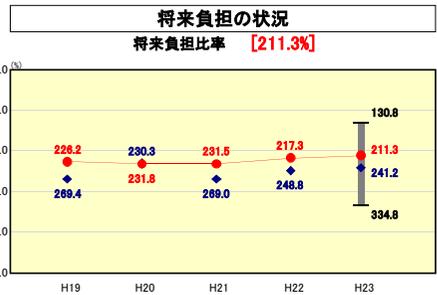
公債費負担の状況					将来負担の状況									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	116,038,295	112,399,697	109,050,546	30.0	将来負担額	1,413,250,664	1,454,146,683	1,473,470,446	405.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	18,436,739	16,236,769	13,670,780	3.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,344,183	13,010,850	15,368,850	4.2	公営企業債等繰入見込額	29,951,197	27,996,945	26,545,567	7.3	国営土地改良事業に係るもの	7,887,932	6,528,294	5,233,627	1.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,026,969	2,069,291	2,084,055	0.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,741,188	7,628,478	6,662,604	1.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	219,945,786	218,378,039	216,436,845	59.6	地方公務員等共済組合に係るもの	2,807,619	2,079,997	1,774,549	0.5
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,249,827	3,247,678	2,753,331	0.8	設立法人等の負債額等負担見込額	8,101,127	7,621,613	7,570,401	2.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	17,401	6,363	3,082	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 131,676,675	130,733,879	129,259,864		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	合計	(E) 1,689,685,513	1,724,380,049	1,737,694,039		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	29,866,632	57,524,972	84,343,906	23.2	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	79,786,786	70,957,256	68,524,474	18.9	港湾整備事業特別会計	16,121,952	15,167,497	14,334,956	3.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	2,505,004	2,538,291	2,187,372	0.6	基準財政需要額算入見込額	762,876,884	798,864,938	817,014,496	224.9	流域下水道事業特別会計	6,562,822	6,368,852	6,086,191	1.7
地方公務員等共済組合に係るもの	619,321	568,966	446,477	0.1	合計	(F) 872,530,302	927,347,166	969,882,876		企業債等繰入見込額	4,255,790	3,598,060	3,433,543	0.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	231.5	217.3	211.3		病院事業会計	3,010,633	2,862,536	2,690,877	0.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	125,502	140,421	119,482	0.0						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 11,219,951	11,188,860	10,181,778		健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準		その他第三セクター等に係る将来負担額	8,101,127	7,621,613	7,570,401	2.1
標準財政規模	(C) 416,280,788	430,258,873	427,783,755		実質赤字比率	-	3.75	5.00						
算入公債費等の額	(D) 63,312,664	63,478,864	64,424,511		連結実質赤字比率	-	8.75	15.00						
	(C)-(D)	352,968,124	366,780,009	363,359,244		実質公債費比率	15.4	25.0	35.0					
実質公債費比率	(単年度)	16.2	15.3	15.0		将来負担比率	211.3	400.0						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均)	14.5	15.2	15.4										

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人面	口	1,822,331	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
入出総額	積	7,287.83	k㎡	実質赤字比率	-	%
歳入	額	766,401,312	千円	実質公債費比率	15.4	%
歳出	額	738,481,419	千円	将来負担比率	211.3	%
実質収支		11,767,042	千円	グループ		
標準財政規模		427,783,755	千円	(年度毎)	H19 D H20 D H21 D	
地方債現在高		1,434,890,385	千円			



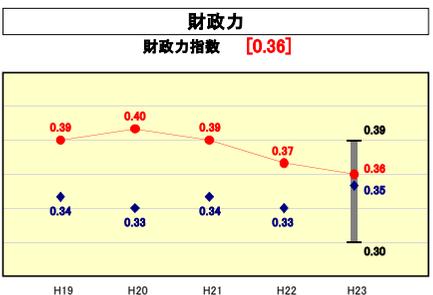
※ グループとは、都道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



グループ内順位 8/12 都道府県平均 217.5

将来負担比率の分析欄

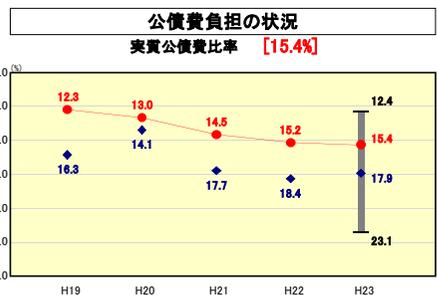
平成20年度に新たに国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為を設定したことにより、平成20年度の当該比率が前年度より5.6ポイント上昇し231.8%となったが、H21年度以降は、退職手当負担見込額の減等により、当該比率は改善している。
 なお、当該比率は概ねグループ内平均を下回っている。



グループ内順位 6/12 都道府県平均 0.47

財政力指数の分析欄

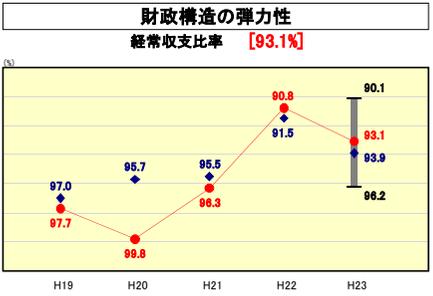
三位一体改革による税源移譲等に伴い、H20年度には0.40まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H21年度からH23年度の平均となるH23年度の財政力指数は0.36となった。



グループ内順位 4/12 都道府県平均 13.9

実質公債費比率の分析欄

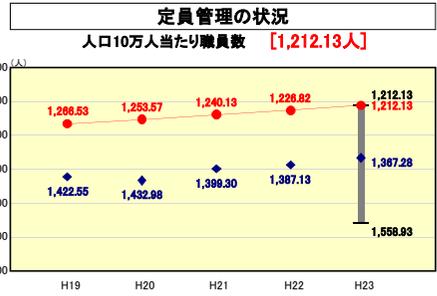
H20年度に新たに国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増等により、H21年度の当該比率は1.5ポイント上昇の14.5%となった。
 H22年度、H23年度の単年度比率は改善しているものの、3カ年分の指標の平均である当該比率は悪化となった。
 なお、当該比率はグループ内平均を下回っている。



グループ内順位 5/12 都道府県平均 94.9

経常収支比率の分析欄

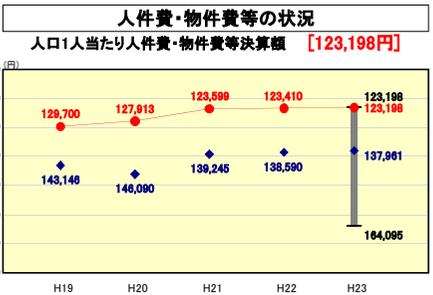
世界同時不況の影響でH20年度には99.8%まで悪化した。財政再建戦略による職員数の削減、職員給与費の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。H23年度は、臨時財政対策債の減等による経常一般財源収入の減に伴い、93.1%となり、前年度より2.3ポイント低下した。



グループ内順位 1/12 都道府県平均 1,131.86

人口10万人当たり職員数の分析欄

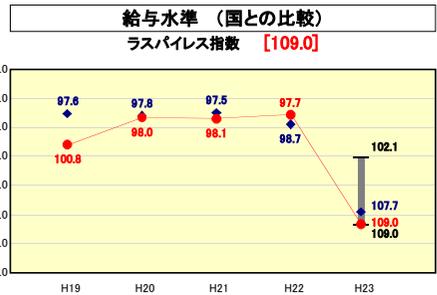
熊本県財政再建戦略に基づく定員管理計画に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で▲1,205人の削減目標を掲げ取り組み、この4年間で1,288人を削減した。
 今後も、H24年度に策定した新たな定員管理計画に従い、更に効果的・効率的な行政運営に取り組んでいくことができるよう、適切な定員管理に努める。



グループ内順位 1/12 都道府県平均 119,607

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

累次にわたる財政健全化の取組みにより、類似団体と比較し決算額は低水準で推移している。H21、2に策定した財政再建戦略に基づき、職員数の削減や職員給与の抑制などの人件費を見直しており、当該決算額は漸減傾向にある。



グループ内順位 12/12 都道府県平均 107.5

ラスパイレズ指数の分析欄

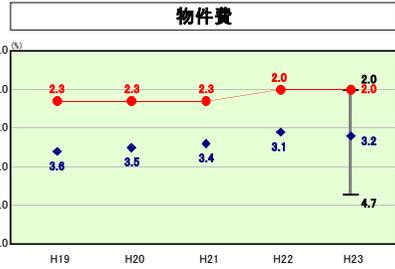
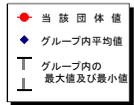
財政再建戦略に基づき、H21年4月からの3年間実施した職員給与の抑制(管理職員5~7%、一般職員3%)が終了したこと・国家公務員給与が臨時特例に削減されていることにより、H23年度のラスパイレズ指数は109.0と上昇し、都道府県平均・グループ平均を上回っている。
 今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

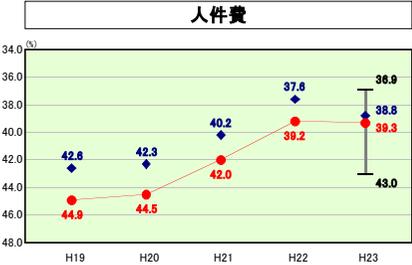
人面	口積	1,822,331 人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	- %
入総額	7,267.83 km ²	実績	赤字比率	- %	
出総額	766,401,312 千円	実績	公債費比率	15.4 %	
実収	738,481,419 千円	実績	未負担比率	211.3 %	
標準財政規模	11,767,042 千円	グループ	H19 D H20 D H21 D		
地方債現在高	427,783,755 千円	(年度毎)	H19 D H20 D H21 D		
	1,434,890,385 千円				

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



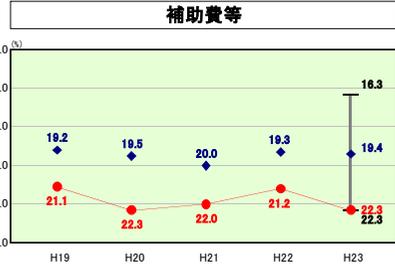
物件費の分析

累次にわたる財政健全化の取組みにより、物件費を抑制しており、グループ内での当該比率は、一番低いものとなっている。



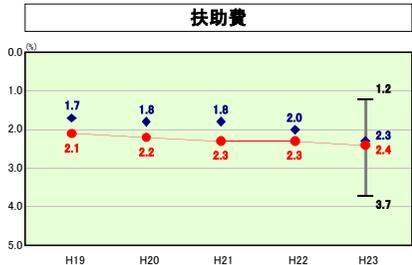
人件費の分析

職員数の削減(H20.4.1~H24.4.1の4年間で1,288人削減)や職員給与の抑制(H21年度からH23年度まで特別職報酬等及び職員給与を抑制)により人件費を抑制。
 また、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等により、当該比率はH21年度から改善傾向にあったが、H23年度は臨時財政対策債の減等により、0.1ポイント低下している。



補助費等の分析

累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準で推移している。



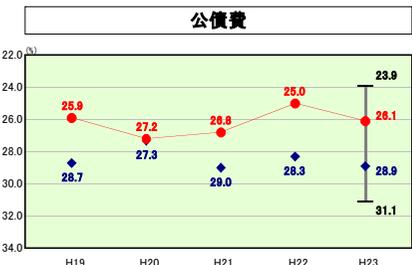
扶助費の分析

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策(新救済策推進費)経費が増加しているため、当該比率は漸増傾向にある。



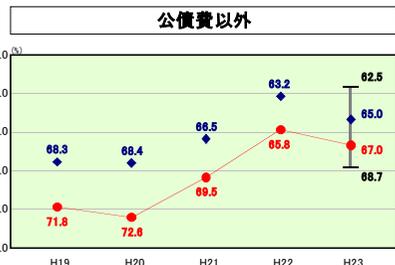
その他の分析

当該比率は維持補修費と賃付金に係るものであるが、累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内での当該比率は、中位の水準で推移している。



公債費の分析

累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する等により、公債費総額を抑制している。



公債費以外の分析

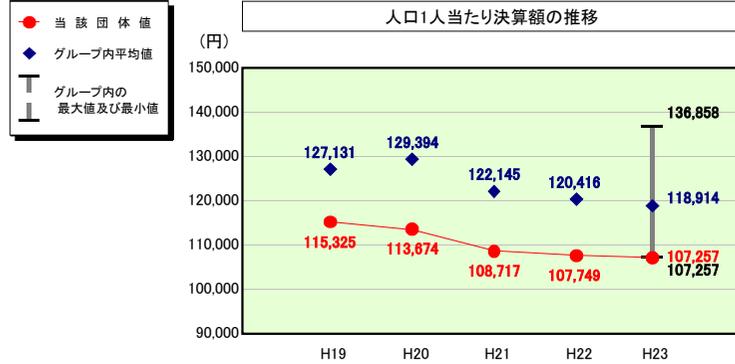
累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H21年度以降は改善傾向にあったが、H23年度は臨時財政対策債の減等により、1.2ポイント低下している。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



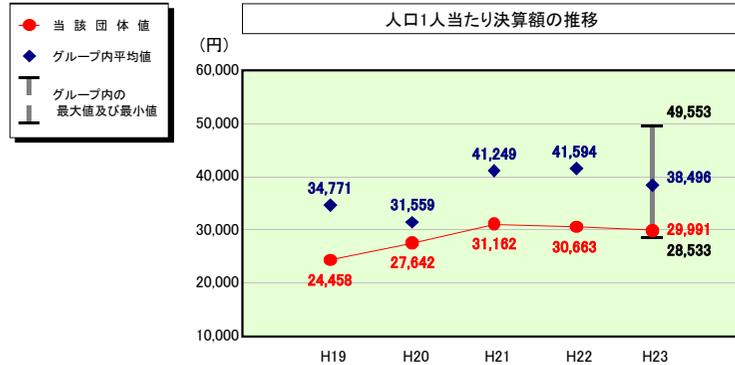
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	211,788,926	116,219	127,954	▲ 9.2
賃金(物件費)	244,350	134	512	▲ 73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,883	13	498	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,529,432	1,388	1,865	▲ 25.6
▲退職金	▲ 19,127,011	▲ 10,496	▲ 11,915	▲ 11.9
合計	195,458,580	107,257	118,914	▲ 9.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,212.13	1,367.28	▲ 155.15
ラスバイレス指数	109.0	107.7	1.3

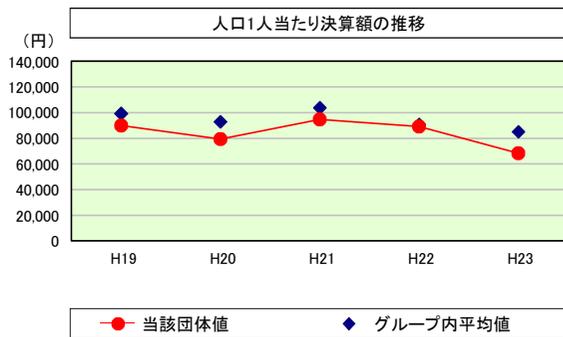
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	109,050,546	59,841	71,520	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,705	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,368,850	8,434	8,828	▲ 4.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,084,055	1,144	1,613	▲ 29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	133	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,753,331	1,511	2,853	▲ 47.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,082	2	18	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 10,181,778	▲ 5,587	▲ 2,804	▲ 99.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 64,424,511	▲ 35,353	▲ 46,370	▲ 23.8
合計	54,653,575	29,991	38,496	▲ 22.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

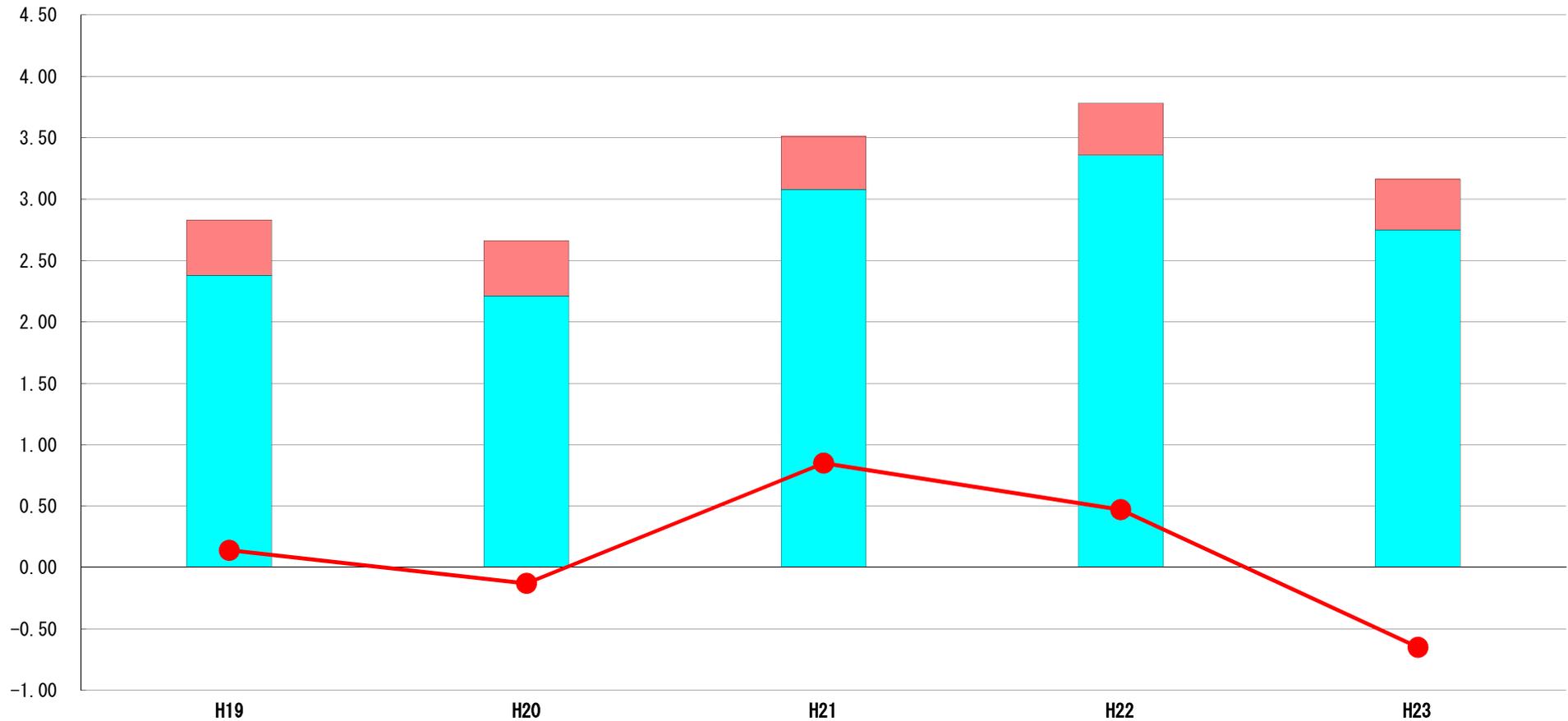
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	▲ 5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	▲ 11.5	16.7
H20	146,109,891	79,437	▲ 11.7	92,849	▲ 6.4	▲ 5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	▲ 9.7	30,532	▲ 1.5	▲ 8.2
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
H22	162,918,069	89,101	▲ 5.9	90,877	▲ 12.4	6.5
うち単独分	68,752,591	37,601	▲ 4.4	37,305	6.7	▲ 11.1
H23	124,641,081	68,397	▲ 23.2	84,976	▲ 6.5	▲ 16.7
うち単独分	48,473,551	26,600	▲ 29.3	26,480	▲ 29.0	▲ 0.3
過去5年間平均	154,616,972	84,299	▲ 3.8	94,336	▲ 3.9	0.1
うち単独分	63,817,954	34,793	▲ 4.1	32,060	▲ 4.1	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成23年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.45	0.45	0.43	0.42	0.41
 実質収支額		2.38	2.21	3.08	3.36	2.75
 実質単年度収支		0.14	▲ 0.13	0.85	0.47	▲ 0.65

分析欄

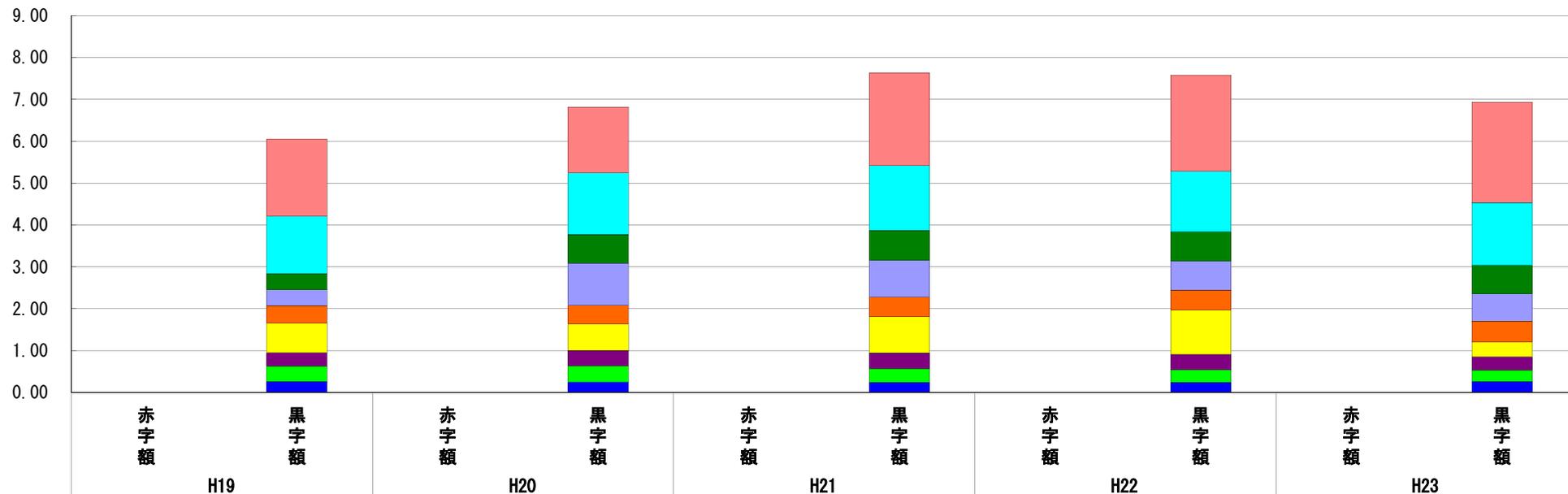
本県のH23年度普通会計決算における実質収支は約118億円であり、全国でも高い（6位）水準にある。
 一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約18億円を維持している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.84	1.57	2.21	2.30	2.40
電気事業会計		1.37	1.48	1.55	1.44	1.49
臨海工業用地造成事業特別会計		0.38	0.68	0.71	0.70	0.68
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計		0.39	1.00	0.88	0.70	0.66
病院事業会計		0.42	0.45	0.47	0.47	0.50
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.70	0.64	0.87	1.06	0.35
流域下水道事業特別会計		0.33	0.37	0.37	0.37	0.32
工業用下水道事業会計		0.36	0.38	0.33	0.30	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.25	0.24	0.24	0.26

分析欄

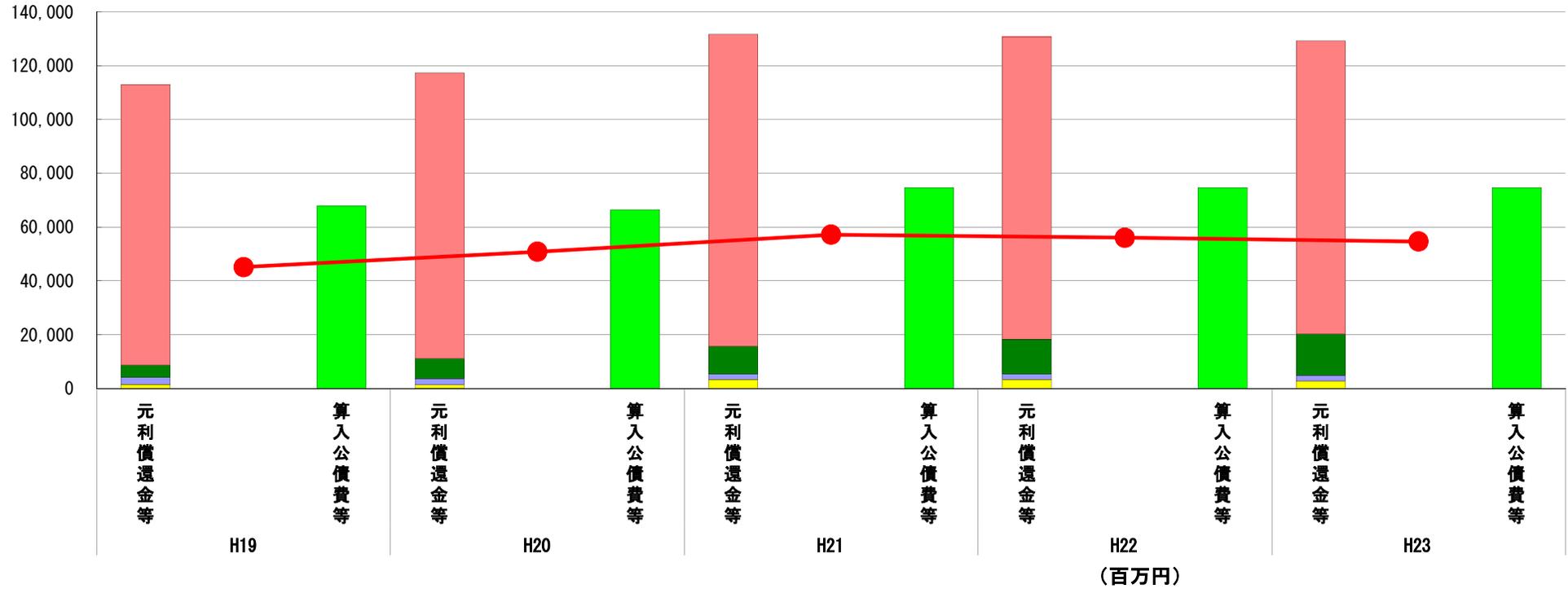
一般会計、他全ての会計において実質赤字はない。今後も、引き続き各会計の実質収支等の状況を注視し、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	104,195	106,267	116,038	112,400	109,051
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,433	7,433	10,344	13,011	15,369
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,695	2,146	2,027	2,069	2,084
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	1,488	1,437	3,250	3,248	2,753
	一時借入金の利子	12	22	17	6	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等	67,709	66,463	74,532	74,667	74,608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	45,114	50,842	57,144	56,067	54,652

分析欄

元利償還金等は、債務負担行為に基づく支出額が、新たにH20年度に債務負担行為を設定した国営土地改良事業負担金等の支出の増等により、H21年度から増加している。算入公債費等は、臨時財政対策債等の償還増に伴い増加傾向となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

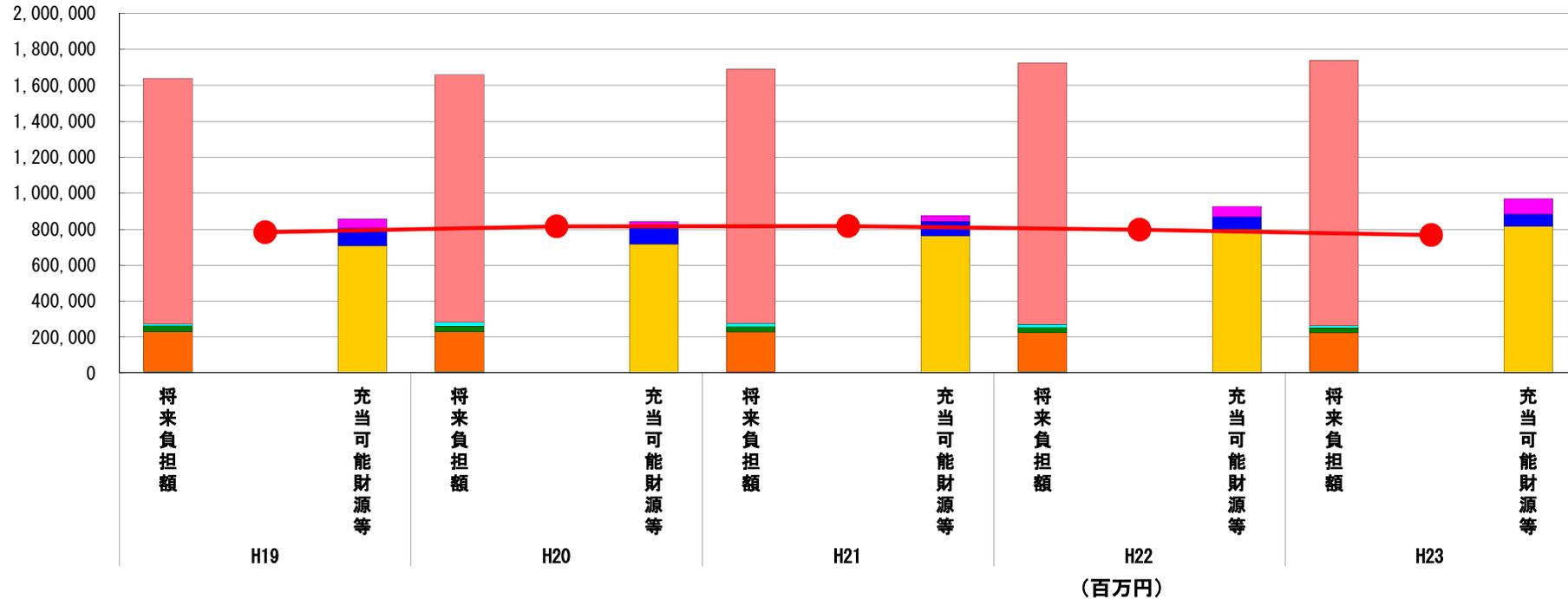
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,363,973	1,375,403	1,413,251	1,454,147	1,473,470
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,144	21,672	18,437	16,237	13,671
	公営企業債等繰入見込額		32,736	31,289	29,951	27,997	26,546
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		221,000	221,359	219,946	218,378	216,437
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,970	8,886	8,101	7,622	7,570
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		50,224	34,647	29,867	57,525	84,344
	充当可能特定歳入		97,305	91,295	79,787	70,957	68,524
	基準財政需要額算入見込額		707,807	717,125	762,877	798,865	817,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		783,486	815,540	817,155	797,033	767,811

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は、H20年度に国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したことに伴い、H20年度に大幅な増となった。
退職手当負担見込額は、職員数の削減を進めた結果、減少傾向となる。
なお、地方債の残高は臨時財政対策債の発行により増加傾向となるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、基準財政需要額の算入見込額も増加傾向となる。

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 平 成 2 5 年 度